The background of the cover is a complex, abstract graphic. It features a grid of hexagons in various shades of blue, purple, and pink. Overlaid on this grid are several semi-transparent, stylized architectural elements, including a large archway and a staircase. The overall aesthetic is modern and technical.

CSR REPORT  
2022

# よろこびを 化学する

持続可能で豊かな暮らしを、思い描くよろこび。

地球にやさしい環境を、つくるよろこび。

変化し続ける時代のニーズに技術と創造力で、応えるよろこび。

私たちは化学で人々のよろこびをつくります。

## 会社概要

社名	JNC株式会社 (JNC CORPORATION)
創業	1906年1月12日
設立	2011年1月12日
代表者	代表取締役社長 山田 敬三
資本金	311億5,000万円
本社	〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階



## Contents

Contents・会社概要	1
トップメッセージ	3
中期経営目標への取り組み	6
JNCの価値創造プロセス	7
くらしの中のJNC	9
■ 特集 製品を通じた社会課題の解決	11
■ ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	15
コンプライアンス	17
■ CSRマネジメント	
JNCグループのCSR	19
レスポンシブル・ケア (RC) マネジメント	21
2021年度の活動実績 評価	23
■ 環境	
環境保全	25
■ 社会とともに	
ステークホルダー・コミュニケーション	27
お取引先とのコミュニケーション	28
製品安全・物流安全	29
地域社会とのコミュニケーション	31
■ 社員とともに	
働きがいのある職場づくり	33
保安防災・労働安全衛生	37
技術力の強化	38
JNC労働組合におけるCSR活動	39
■ 用語集・編集方針	40

# トップメッセージ



思い描いた未来の実現に向けて、  
ステークホルダーのみなさまとともに  
歩んでまいります。

代表取締役社長  
山田 敬三

## はじめに

ステークホルダーのみなさま、こんにちは。日頃より大変お世話になっております。JNCグループのCSR活動も10年の時を重ね、主要な取り組みもグループ全体に定着してまいりました。直近3年間は新型コロナウイルスに因る行動制限を受けましたが、みなさまから頂戴した温かいご支援ご協力のおかげで活性化しており、心から感謝申し上げます。

今後も引き続きみなさまとのコミュニケーションを通じて、全てのオペレーションを魅力あるものに改善し、企業価値を向上させると共に、応援していただいている地域の発展に貢献しながら、SDGsの達成やCN(カーボンニュートラル)の実現に向けて取り組んでまいりますので、変わらぬご支援ご協力をいただけますようお願い申し上げます。

## CSR活動に期待されている長期戦略

3年前に発生した新型コロナウイルスは未だに爪痕を残し続けていますが、得られたものも数多くあります。例えば、リモートワークやDXによる業務のデジタル化が進み、これまでの商習慣も見直さ

れました。また、国際的なサプライチェーンの分断が起こったことで、特に化学業界では国内回帰の動きが加速しており、そのプレゼンスを向上させる絶好の機会が訪れています。

肝心の感染終息には今しばらくの時を要しますが、ニューノーマルが起こると人類の歴史に大きな転換点が訪れたように、新たなウイルスと共生する時代となった今、CSR活動にも経済的成長や地域への貢献等に加えて、SDGsの達成やCNの実現といった長期的戦略による地球規模の課題解決が期待されています。

## 眼の前に横たわる多くの課題

長期的な戦略として経団連が「サステイナブルな資本主義」を提唱していますが、残念ながら今は資本主義や民主主義の曲がり角にあります。行き過ぎた株主資本主義や市場原理主義が横行し、地球環境や生態系の崩壊が進行しています。また、犯罪レベルを超えた災害レベルの大規模なサイバー攻撃も顕在化してきました。さらに、少子高齢化による労働力不足や経済力の低下といったコロナ前からの難問も横たわったままです。一部地域ではグローバル化に逆行する武力による一方的な現状変更や非人道的行為が頻発しており、一日も早く平和への道を拓き、グローバルな社会秩序を取り戻さなければなりません。

## 『論語と算盤』<sup>\*1</sup>そして『レクサスとオリーブの木』<sup>\*2</sup>

経団連が提唱している「サステイナブルな資本主義」は我国の資本主義の父といわれる渋沢栄一が著した『論語と算盤』をバックボーンとしているようですが、SDGsが掲げられる遥か昔から我国の経済界にはサステイナブルな素地があったことには勇気づけられます。論語のフィロソフィーを満たすと同時に生活を維持、継続する算盤も御名算となることが狭義の持続可能な資本主義と言えるでしょう。

また、グローバルな世界については20世紀末にトーマス・フリードマンが著した『レクサスとオリーブの木』が思い出されます。レクサスはグローバル世界を支配するデジタル技術によって体现されている新しい価値観の象徴であり、オリーブの木は土地や文化、民族に根差した古い価値観の象徴です。

グローバル世界の価値観は課題解決の手段として戦争を選ぶはずがなく、不安定な国際情勢を生み出す原因の一つは、時代を逆戻りしたがる古い価値観に他なりません。新旧価値観の衝突ではなく、その融合によって、新たな発想が生まれ、未来を創造できることも歴史が教えてくれています。力による主従関係ではなく、対等な共存関係を取り戻すダイバーシティが重要です。

## フォアキャストとバックキャスト

JNCグループの中期経営計画「Think & Act 2021」は所定の3年間で終わり、全従業員の努力により、事業ポートフォリオが改善され、基盤強化も進みました。

今年度は、新たにスタートしたローリングプランに従って社内の『論語と算盤』をレベルアップすることで収益力を強化し、安定化させる取り組みを進めています。また、『レクサスとオリーブの木』が説くように、伝統的価値に固執することなく、最新技術を開発・活用してステークホルダーのみなさまや市場とのコミュニケーションを図り、課題解決と新たなビジネス機会の創出に取り掛かっています。

具体的な例としては、この4月に新組織を作り、機能材料部門にグローバル推進室を設け、間接部門に技術本部を復活させました。この技術本部は生産技術部と環境安全品質部を統括すると共に本部門内にCN推進室を新設いたしました。

新組織のポイントはバックキャストの発想です。バックキャストと正反対の方法をフォアキャストと言いますが、前者は長期の未来が基点となり、そこから現在へ向かって思考を巡らせていくのに対して、後者は現在を基点として、過去から現在までの延長線上に近未来を置き、行動計画を作ります。世界の大きな枠組みが動き、2050年の地球がテーマとなっている今は、延長線上にない未来が必要であり、その「あるべき姿」や「ありたい姿」を実現していくことが重要なことは誰の目にも明らかです。

あの東日本大震災を機に再生可能エネルギーへの転換と拡大が政府主導で加速され、JNCグループも所有する水力発電所のFIT(固定価格買取制度)化計画に取り掛かりました。この取り組みも来春には完了しますが、今、思い返せば、当初の計画はフォアキャスト型でしたが、最終的にはバックキャスト型になりました。経緯は省きますが、再生可能資源による循環社会という「あるべき姿」があり、そこに至る道筋も明確に描けました。そして、すべての発電所が百年後も稼働しているという「ありたい姿」も心を一つにするポイントだったかもしれません。

JNCグループの企業価値をさらに高め、地域の発展に貢献しながらSDGsを達成し、CNを実現していくためにもバックキャストによる発想をバランス良く活用しながら実践していきます。

## 最後に

先日、とある書店で見つけた『VISIONARY 14歳の特別授業』<sup>※3</sup>という書籍に、私たちの身の回りで起こることに対する基本的な取り組み姿勢がうまく表現されておりましたので、紙面をお借りしてご紹介したいと思います…

「世界はいつも半分だけ向こう側からやってくる。半分だけ自分の側から出て行かなければ、半分だけやってくる世界は目の前を素通りする。自分の側から半分だけ出ていく努力が、半分だけ向こう側からやってくる世界と出会うとき夢は実現する。」

対象となる読者は中高生や教育関係の方々を想定しているかと思いますが、私たちのように企業活動を行っているものにも当てはまる基本姿勢が書かれており、背筋が伸びる思いでした。

自分の側から半分だけ出ていく努力を怠ることなく、ステークホルダーのみならず一緒にJNCグループのCSR活動を展開して行こう、と気持ちを新たにしております。引き続きご支援、ご協力を頂戴できますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

山田 敬三

※1 渋沢栄一著、阿部正一郎訳『超訳 論語と算盤』総合法令出版、2011、ISBN978-4-86280-256-9

※2 トーマス・フリードマン著、東江一紀・服部清美訳『レクサスとオリーブの木(上・下)』草思社、2000、ISBN4-7942-0946-0 & ISBN4-7942-0947-9

※3 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 EMBAプログラム5期 VISIONARY 製作委員会『VISIONARY 14歳の特別授業』マイナビ出版、2022、ISBN978-4-8399-7978-2

## 中期経営目標への取り組み

JNCグループを持続的成長ステージへと回帰させることを目的にスタートした『Think & Act 100 R7』の初年度実績は、重点施策として掲げている事業構造改革や赤字事業対策などを計画に沿って実行した結果、おおむね予定通りに進捗しました。

個別の業績に目を向けると、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした社会情勢の変化の波を巧みに捉え、黒字化や収益の大幅な拡大を達成した事業がある一方、社会情勢の変化が逆風として働き、当初目標を達成できなかった事業もありました。

目標を達成した事業についてはこれを一過性のものとせず、安定した収益基盤へとつなげる施策や、新しい市場・顧客とのつながり

を呼び水に、さらなる収益拡大へとつなげる施策の実施が重要です。他方、収益が振るわなかった事業については、挽回策を二の矢三の矢と放つことで当初目標の達成に努めてまいります。

目標の達成度合いは、事業毎に濃淡があるものの、各部門が掲げた諸施策に対する取り組みや、全社戦略として掲げた「既存事業の収益力強化」、「競争力の強化・売上の拡大」、「開発戦略と知的財産戦略」の効果は、確実に表れています。目標収益の必達はもちろん、さらなる飛躍を目指し、全社戦略の実効性と透明性をより高める施策を展開していきます。

## 各部門の状況

セグメント	事業	取り組み状況と今後の方針
機能材料	<b>基幹</b> 液晶・周辺材料 有機EL	液晶構造改革の進捗は順調。有機ELはSKマテリアルズとの合併により商材の多様化を進める。今後も着実に構造改革を実行するとともに、顧客ニーズ対応のスピードアップを図り堅実な拡大を目指す。
	<b>重点</b> シリコン	顧客・市場シェアの拡大を図り収益力が向上。今後は一層の収益拡大を目指すため、生産性向上による販売拡大と、商材の選択と集中による収益構造の強化を図る。
加工品	<b>戦略</b> <b>基幹</b> 繊維	原料価格の高騰もあり厳しい事業環境が続くも、生産性向上や高付加価値品の拡充で対応。今後はバイオ原料活用、抗ウイルス機能付与などの新しいニーズに素早く対応し、事業拡大を狙う。
	<b>戦略</b> 肥料	収益構造改革の一環として、生産効率の向上や国内需要の再開拓に取り組む。今後は被膜樹脂量の削減や新規被膜開発を推進し、高付加価値化の実現に努力。
	その他加工品	急速な需要の拡大や社会のSDGs対応への要望に、スピーディーかつ真摯に対応し収益力向上を実現。今後はグループ内外との連携強化を推進し、オール加工品での競争力向上を図る。
化学品	<b>重点</b> 有機化学品	既存製品の採算是正により収益が改善。今後は採算性の維持に努めるとともに、受託・共同開発などによる新規高収益品の拡充を行い安定的な黒字体質の定着を目指す。
	樹脂	最適生産体制の構築や、生産安定化に向けた取り組みを進め競争力強化を図るとともに、不採算分野から、高収益が期待できる高付加価値分野への選択と集中を実行し、収益構造の強靱化を図る。
	<b>重点</b> ライフケミカル	コロナ関連で急拡大した需要を取り込み黒字化を達成。今後は安定利益体制を確立するため、技術力の向上を図り、顧客とのより一層の関係強化を狙う。
電力	<b>基幹</b> 電力	重要テーマであるFIT化工事の進捗は順調も、異常渇水や集中豪雨被害の影響を受ける。災害に強い体制づくりを進めるとともに、カーボンニュートラル実現に向けた戦略構築を進める。

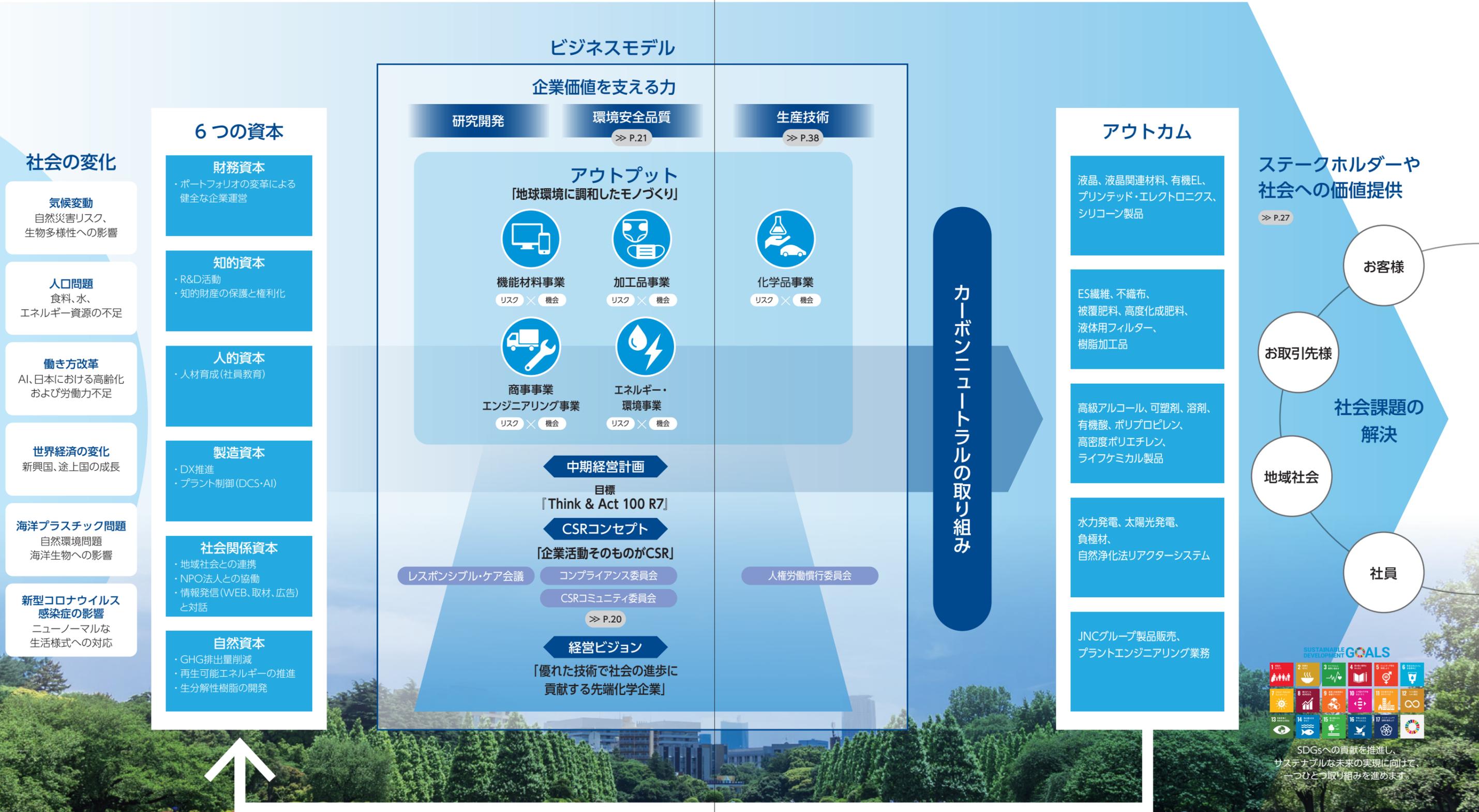
■ 安定収益の確保を目指す基幹事業 ■ 市場シェアの拡大を目指す戦略的拡大事業 ■ 次の収益基盤構築を目指す重点育成事業

# よるこびを化学する

— JNCの価値創造プロセス —

私たちJNCグループは豊かな暮らしと産業に貢献し、地球環境と調和したモノづくりと技術の創生を行っていくことをミッションとして企業活動を展開しています。常に時代のニーズを先取りする技術と製品、サービスを創り出していくことが、私たちJNCグループの企業価値の源泉です。

SDGsなどの社会課題と連動する経営環境の変化への理解を深め、「よるこびを化学する」を合言葉に、化学の力で人々の今と未来によるこびをつくります。



# くらしの中のJNC

## 機能材料事業

① ② ⑦

### 高度情報化社会を支えています

5G技術など更なる高度情報化社会に欠かすことのできないスマートフォンや、ノートパソコン、テレビなど各種デバイスの高機能化や省電力化に貢献しています。

【リスク】 製品サイクルの短縮化による技術の陳腐化

【機会】 高速通信網(5G、6G)の整備拡大による機能材料需要の増加、電気自動車および燃料電池自動車の普及に伴う周辺材料需要の増加、非ディスプレイ用途への応用展開(調光ガラス、液晶アンテナ)

製品群: 液晶関連材料、有機EL材料、電子情報材料、有機シリコン材料 他



## 加工品事業

③ ④ ⑤

### 衛生的かつ健康的な生活を支えています

長年培った加工技術で開発した豊富な製品群により、人々の衛生的で健康的な生活を支えています。

【リスク】 複合素材のリサイクル問題、環境負荷低減製品への転換、気候変動による農耕地の消失(肥料)

【機会】 感染症流行による抗菌、抗ウイルス等の高付加価値衛生材料需要の増加、環境配慮型製品の市場拡大、世界的人口増加による肥料需要の増加(肥料)

製品群: ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料、樹脂加工品 他



JNCグループの技術や製品は、最終製品として使用されるモノなど、世界中のあらゆるシーンで、私たちの



- ① テレビ、パソコン、スマートフォンなどの電子デバイス
- ② コンタクトレンズ
- ③ おむつ、マスク、生理用品などの衛生材料
- ④ コーティング肥料
- ⑤ フィルター製品
- ⑥ 壁紙・床材
- ⑦ 自動車部品
- ⑧ 食品保存料
- ⑨ 水力発電
- ⑩ 太陽光発電
- ⑪ 自然浄化法リアクターバイオシステム
- ⑫ 化粧品

れるモノや、お客様の元で最終製品の素材として使用快適で豊かなくらしづくりに貢献しています。

## 化学品事業

⑥ ⑦ ⑧

### 豊かな生活を支えています

私たちの生活の中で、なくてはならない家電製品や住宅関連資材、自動車部品、医療品用途など多くの場面で使用され、身近な存在として支えています。

【リスク】 脱炭素社会への移行に伴うコスト増(炭素税等)、環境負荷低減製品への転換要求増(脱プラスチック)

【機会】 炭素固定技術開発、高付加価値製品への需要増、ヘルスケア市場の拡大

製品群: 高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、高密度ポリエチレン、ライフケミカル製品 他



## エネルギー・環境事業

⑨ ⑩ ⑪

### 低炭素社会および環境保全に貢献しています

再生可能エネルギーの活用により、低炭素社会の実現に貢献しています。自然浄化法リアクターシステムは、自然界のメカニズムに倣った土壌菌群活性化技術で汚水を浄化するとともに、汚泥の肥料化により、循環型社会へ貢献します。

【リスク】 自然災害発生による設備被害、気候変動による降雨量の不安定化

【機会】 循環型社会への貢献、再生可能エネルギーの価値向上

製品群: 水力発電・太陽光発電・LNG火力発電、自然浄化法リアクターシステム



## 商事事業・エンジニアリング事業

⑫

### 人々の豊かな生活を支え、新たな可能性を追求しています

お客様のニーズに応えるとともに、一緒に考え、新たな可能性を探求しながら、生活の豊かさ向上に貢献しています。

【リスク】 環境負荷低減製品の需要増加、設備の老朽化(エンジニアリング)

【機会】 環境負荷低減製品の提案、老朽化設備のリニューアル、メンテナンス需要の増加、新技術設備建設の提案(エンジニアリング)

製品群: 各種化学工業製品の販売、プラント建設およびメンテナンス



# 製品を通じた社会課題の解決

2020年から世界中で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、これまでの私たちの生活を大きく変えました。2年以上経った現在においても幾度となく繰り返される変異株の影響で、収束の気配が感じられず、未だ大きな社会課題となっています。

この社会課題に対して、当社の製品や技術による解決を目指し、日々挑戦している取り組み事例をご紹介します。

## 取り組みについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらない中、JNCグループの技術や製品を通して予防に貢献できないか、社会課題の解決ができないかと考えました。

新型コロナウイルスとの闘いでは、早期の対応が必要となります。当社には長年の事業活動により、様々な製品や技術のノウハウが蓄積されており、これらを応用した貢献を目指し、取り組みを始めました。

従来からワクチンの製造に使用されていた「セルファイン®」は、新

型コロナウイルスワクチンの製造にも採用され、感染予防および重症化リスクの軽減に役立っています。感染地域のモニタリングでは下水中の新型コロナウイルスを検知することにより、感染流行の早期探知が可能となる下水疫学調査において、新型コロナウイルスの分離・濃縮技術として当社の「Pegcision®法」が活用され、現在、自治体と共同で実証実験が行われています。

また、感染拡大初期に世界的なマスク不足に陥ったことは、大きな混乱として記憶に残っています。この課題に対し、当社は国内で原綿および不織布を生産している強みを生かし、国産材料100%の不織布マスクの国内生産を開始しました。



セルファイン®



Pegcision®法



不織布マスク

## セルファイン®

天然の多糖であるセルロースを多孔質、真球状にした液体クロマトグラフィー用の担体です。1981年の販売開始より既に40年以上にわたって国内外の研究機関や製薬会社へ安定して製品を供給してきました。セルファインは特にバイオ医薬の製造に使用するクロマトグラフィー材料として多数採用されており、ヘルスケアの向上と維持に貢献しています。



## どんな場面で役立っているか

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は爆発的に感染が広まり、現在でも全世界に影響が及んでいます。この感染症に対する予防手段としてワクチンが活用されていますが、ワクチンには新しいタイプのmRNAワクチンや、以前から使用されている不活化ワクチンがあります。ウイズコロナの現在、ワクチンは必要不可欠ですが、セルファイン サルフェイトはワクチンの製造材料として古くからインフルエンザワクチンなどで実績を積み重ねてきており、COVID-19に対する不活化ワクチンの製造にも使用されています。一方で新しいタイプであるmRNAワクチンの合成に必要なRNAポリメラーゼなどの酵素の製造にはセルファイン フォスフェイトが使用されています。

セルファインはワクチンだけではなく、多くのバイオ医薬品製造に不可欠な材料を安定供給する事で社会に貢献しています。



## 今後の目標

COVID-19の感染拡大によってパンデミックに備える重要性が再認識されており、当社としてもワクチン製造用材料としてセルファインをタイムリーに供給出来る体制を整えていきます。また抗体医薬の拡大により、精製工程の能力向上が製薬会社より求められており、高流速・高吸着タイプのMAXシリーズを提供する事でダウンストリームの能力向上に寄与してまいります。エクソソーム、ウイルスベクターと言った高分子バイオ医薬に対して、超多孔質化粒子の研究を進めており、より高吸着で高収率なクロマトグラフィー担体を開発していきます。

## VOICE

クロマトグラフィー担体であるセルファインは、ほとんどの場合カラムに充填して使用します。従来セルファインはプレパックカラムの販売はしていませんでした。そこでお客様が簡単にお試しいただけるミニカラムを開発してご提供しています。またインドではセルファインとクロマトグラフィー装置をソリューションとして提供するビジネスを展開しています。将来は全地域でのダウンストリームソリューションの提供ができるよう取り組んでいきます。

ライフケミカル事業部 営業部 次席  
戸所 正美



# 製品を通じた社会課題の解決

## Pegcision®法

磁気を使用することにより、下水中に存在する新型コロナウイルスを分離・濃縮するという技術です。新型コロナウイルス感染拡大を防止するための下水疫学調査において、大量の下水の中から新型コロナウイルスを効率的に分離し濃縮する方法がなかった中で、山梨大学の研究チームとJNCが開発したこの技術は、新型コロナウイルスの分離にかかる時間を30分ほどに短縮することを可能にしました。



### どんな場面で役立っているか

新型コロナウイルスは、便から排出されても下水中には残っているという性質を持っています。そこで、地域ごとに下水を調べ、新型コロナウイルスが発見された地域に限ってPCR検査を実施することで、感染者を特定できるのではないかと計画が立ち上がりました。JNCは検査にかかる前処理の段階において、下水から新型コロナウイルスを分離・濃縮する技術を確認しました。

Pegcision®法を用いた分離技術の革新的なポイントとして、早く検査にかけられる点が挙げられます。今まで活用されていたPEG沈殿法では、PCR検査をする状態に持っていきまでに9時間以上かかっていましたが、この方法では30分で処理が可能となります。

また、濃縮することでPCR検査の精度が高められることも、ポイントのひとつです。下水中では新型コロナウイルスの量がそこまで多くないため、普通に検査にかけても検出されないことが多いです。本技術では、表面にマイナスチャージを有するウイルスとプラスチャージを有するポリマーで修飾した磁性粒子を結合させた後に、磁石で引っ張り出すという磁気分離の仕組みを利用しています。このように濃縮された検体を検査にかけると、新型コロナウイルスを見つけ出すことに大きく寄与しています。

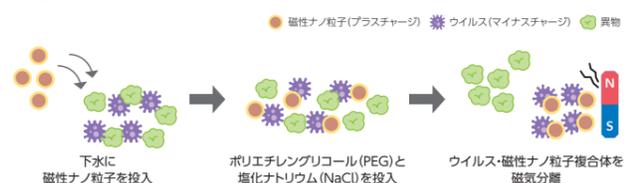
### 今後の目標

Pegcision®法は新型コロナウイルス以外にもB型肝炎ウイルスやノロウイルスなど、様々なウイルスに対する分離実績があります。

今後はウイルスの分離技術として長年活用されてきたPEG沈殿法に代わる汎用的なウイルス分離技術として、Pegcision®法を普及させていく予定です。

さらに当社はPegcision®法に加えて、抗体に代わる次世代の分子標的薬であるDNAアプタマーを用いた体外診断技術(Aptla法)を有しており、バイオテクノロジーメーカー、体外診断薬メーカー、医療機器メーカーなどとの協業により、迅速簡便なウイルス診断技術を開発し、現在の社会課題でもある感染症拡大の防止に貢献したいと考えています。

### Pegcision®法



### VOICE

今回の新型コロナウイルスのパンデミックにより、ウイルスのPCR検査が消費者向けにまで普及してきました。

一方、PCR検査の検体(下水、唾液、血液など)数の急増により、PCR検査キットの不足に加えて、大量の検体から迅速かつ簡便にウイルスを分離する技術(PCR検査の前処理の自動化)が課題となっています。

Pegcision®法は磁気分離装置による自動化が簡便に行えることから、この課題解決の一助になる技術であると考えています。

研究開発本部 主席企画員  
大西 徳幸



## 不織布マスク

当社はCOVID-19感染拡大防止に必要なマスク不足解消の一助となるべく、2020年から不織布マスクの国内生産を検討開始しました。自社製品であるエアスルー不織布とメルトブロー不織布を使用したマスクは、肌触りの良さや呼吸のし易さが好評となり、皆様に安心してご使用いただける製品となりました。現在は、当社グループの日祥株式会社を通じて「せんいメーカーが作った不織布マスク」として、EC販売もされています。



### 昨年から今年にかけての取り組み

繊維事業部では2020年に設備を導入して以降、不織布と設備の最適化を経て2021年に量産体制を確立しました。守山工場において、不織布マスクの原料である原綿と不織布を一貫生産しているからこそ、量産化を早期に実現できたと考えております。最近では孔開け不織布を使用し、呼吸時の快適さを増したマスクも販売開始しています。

現在販売中のマスクは一般的なプリーツ状のものですが、衛生材料で培った不織布技術と、試行錯誤を重ねノウハウを蓄積してきたマスク加工技術を組み合わせることで、着用時の快適さを増した他の形状のマスクも検討しており、今後の新アイテムとして上市を予定しております。

### 今後の目標

現在、お客様からいただいたご意見・ご感想をもとに機能性を付与した付加価値品の拡充を計画しており、皆様の快適な感染予防の一助となるように取り組んでいます。

当社マスクの知名度はまだ低く、販売ルートも限定されているため、一度ご使用していただくことで快適さを実感してもらうことが重要です。そのため、より広範囲の関係先へのご紹介やECサイト経由の拡販により、多くの方に気に入っていただける製品にしていきたいと考えています。

### VOICE

現在COVID-19は第7波の収束が見えない状況であり、今後も感染予防の必需品としてマスク需要は継続すると考えています。当社の不織布、加工技術を活かしたマスクは、快適さを求める多くのお客様に喜んでいただけるものと確信しています。自身のこれまでの営業経験を活かして、1人でも多くの方々のお手元にお届けできるよう努めてまいります。

繊維事業部 営業部 主務  
近藤 孝之



### ▶▶▶ 今後に向けて

JNCグループではお客様の要求に応え得る製品開発と安定供給を心掛け、日々事業活動を行っています。今回ご紹介した技術や製品の他にも、社会課題解決の一助となる可能性を持つモノが数多くあります。しかし、当社グループの技術や製品は一部を除き、その多くがお客様の製品(商品)に採用されることで、社会における役割を果たしています。素材メーカーとして目立つ存在ではありませんが、持続可能な社会の実現に向けて世の中になくならない素材を提供し、お客様とともに社会課題解決への貢献度を上げることができるよう、引き続き技術開発に注力してまいります。



## コンプライアンス

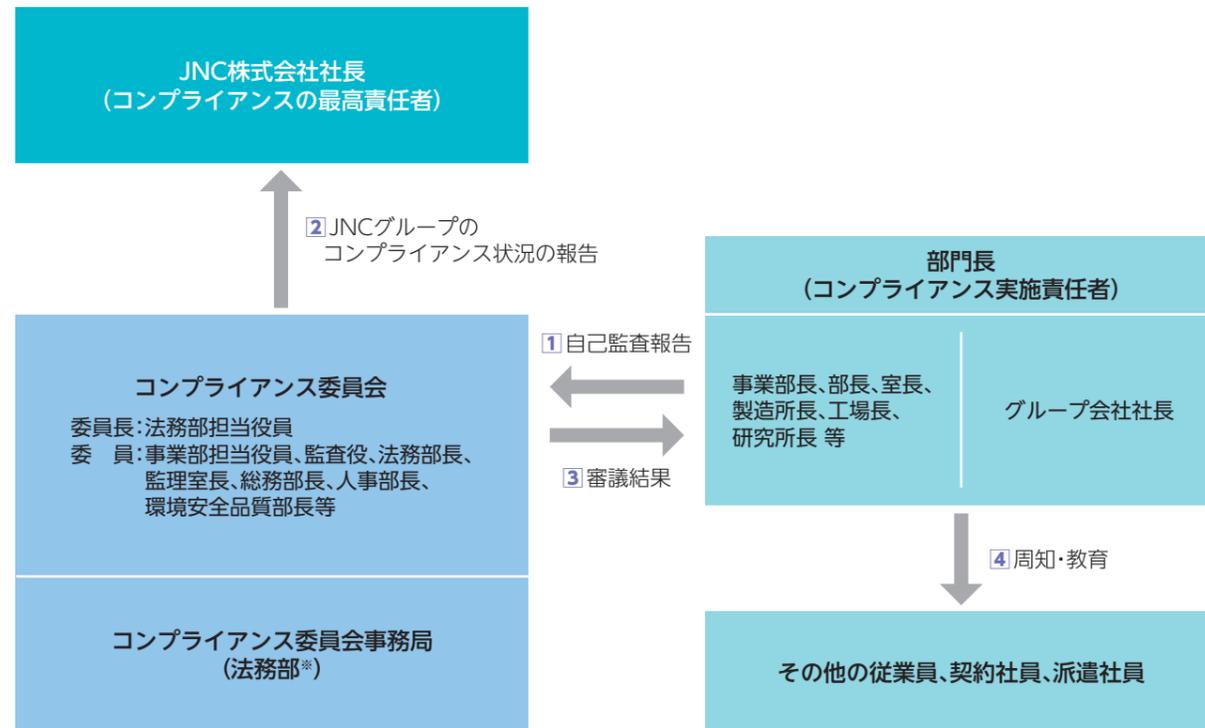
- コンプライアンス体制の構築・推進
- コンプライアンス上の問題を見逃さない制度の採用・実施
- コンプライアンス意識の底上げを目指した活動展開

### コンプライアンス体制の概要

**JNCグループの「コンプライアンス」**  
法令、社内規則、企業倫理の遵守とその違反防止

JNCグループは、JNC株式会社社長を最高責任者とし、事業部長・製造所長・研究所長・グループ会社社長等を各部門の実施責任者とするコンプライアンス体制を整備しています。その中心となる組織がコンプライアンス委員会です。

(図1)コンプライアンス体制



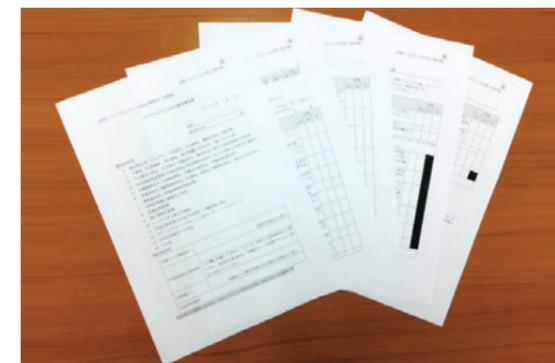
※法務部はコンプライアンス推進部署としてコンプライアンス委員会の事務局業務を担当しています。

### コンプライアンス上の問題を見逃さない制度

JNCグループではコンプライアンス上の問題を見逃すことのないよう、下記の制度を採用しています。

#### コンプライアンス自己監査(図1参照)

半期終了毎に、各部門がその半期を振り返って自己監査を行います。監査項目は独占禁止法、下請法、労働法、化学物質・環境に関する法令の遵守、国内外の公務員への贈賄禁止、反社会的勢力との取引遮断など、全15項目あります。



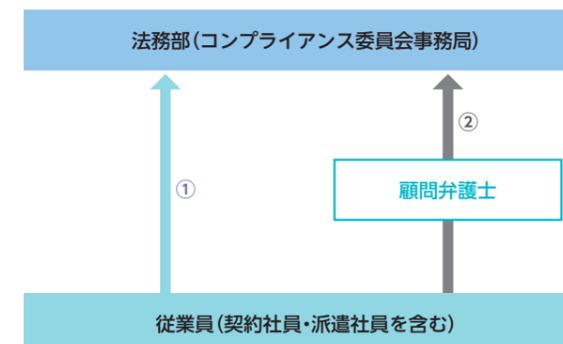
コンプライアンス自己監査報告書式の一部

#### コンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)

従業員等がコンプライアンス上の問題を見つけた場合やその疑いを持った場合に、図2のようにコンプライアンス委員会事務局および顧問弁護士に対して直接通報できる制度です。通報したことを理由に通報者が不利益な待遇を受けることはありません。

また、2022年施行の改正公益通報者保護法へも対応済です。

(図2)コンプライアンス・ホットライン



- ➡ 通報ルート①: 直接事務局に通報
- ➡ 通報ルート②: 顧問弁護士経由で事務局に通報

### 2021年度の主なコンプライアンス活動

コンプライアンス委員会事務局(法務部)ではさまざまな活動を行っていますが、2021年度は、従業員のコンプライアンス意識の底上げを図るため、下記活動を実施しました。

#### コンプライアンスe-ラーニング

「従業員一人ひとりがコンプライアンスについて意識を高く持つことが重要である」との考えに基づき、全従業員を対象にしたコンプライアンスe-ラーニングを年に1回実施しております。

開始5年目となる2021年度の実験率は90%を超えましたが、受検率100%の達成を目指し、引き続き啓蒙していきます。

#### 階層別研修と講師派遣、テーマ別研修

新入社員や若手社員、管理職などを対象に、コンプライアンスを推進する上でそれぞれの地位・立場に応じて求められる考え方や行動への理解を深めるため、階層別にコンプライアンス研修を実施しております。新型コロナウイルスの影響により、2020年度は中堅社員、管理職を対象とした階層別研修が延期となっておりましたが、2021年度はその延期した分を含め、5階層に対して実施しました。

また、階層別研修に限らず、各事業所やグループ会社からコンプライアンス研修の実施要請があれば、法務部から講師を派遣するとともに、法改正への対応等、期中に発生したコンプライアンス上の重要テーマについては、随時、講義や説明会を実施しています。

### VOICE

会社として、組織として重要なことは、自浄作用を発揮することです。そのためには、一人一人が“早期発見”、“早期対応”を心掛け、意思決定者へ適時・適切に必要な情報が提供されるという、風通しの良い企業文化が求められます。

コンプライアンス体制がしっかりと機能し、その効果を発揮できるよう、皆さんが問題に気づいたときの迅速な行動を支援すべく、法務部ではいつでも相談を受け付ける体制を整えております。



執行役員 法務部長  
梶原 敏夫

## JNCグループのCSR

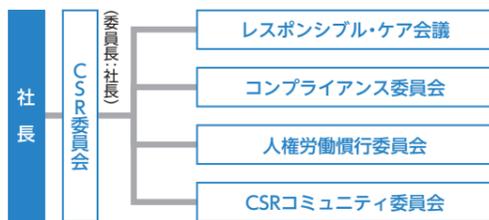
- 企業活動そのものがCSR
- CSR活動の推進
- SDGs達成への貢献

### 推進体制

CSR推進の中核となるレスポンシブル・ケア会議、コンプライアンス委員会、人権労働慣行委員会、CSRコミュニティ委員会では、各々の活動の方針と目標の決定、進捗状況の確認、および重要事項等の審議・決定を行い、その内容をCSR委員会に報告します。

社長を委員長とするCSR委員会は、CSR推進の方針、目標、および中核主題に係る重要事項を審議・決定し、進捗状況の確認と効果の検証を行うことで、全体調整を図りながら活動を推進します。

### JNCグループCSR推進体制概念図



### SDGsへの取り組み方針

「JNCは、SDGsを世界共通の目標と認識し、企業活動を通じて、その達成に貢献していく」と方針を定め、取り組みを行っています。

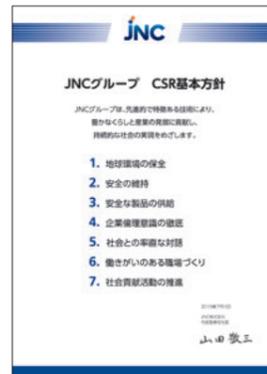
目標達成年とされている2030年まであと8年となりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によって、いくつかの目標はさらに大きな格差を生むこととなり、2030年の達成は難しくなっていると言われております。

この現状から、SDGsへの貢献をさらに加速させようとする動きがある中、より効果的な取り組みを模索し、継続していかねければ

ならないと考えています。社会課題に真摯に向き合い、JNCグループの各事業におけるリスクと機会を改めて見直し、関連する社会課題への貢献意識を高め、持続可能な未来の実現を目指してまいります。

### CSR基本方針

CSR基本方針は、活動実績や社会課題等の変化に基づき検証した上で、毎年4月のCSR委員会において協議し決定しています。私たちは、この基本方針をグループ全体で共有し、行動してまいります。



### 推進目標

2021年度はCSR基本方針に沿って、各々の会議・委員会の目標を達成しました。それぞれの活動実績の評価は、会議・委員会毎の目標に基づく評価と中核主題の視点で集約することで、社会課題との関わりを明確にしています。(P.23・P.24)

SDGsへの取り組み方針の社内理解推進を図るとともに、当社製品や技術との関連を解説するため、本レポートへのマッピングや社内報による解説などを実施してきました。

毎年度末に実施するCSR・SDGs理解度調査の結果、理解度は年々向上しており、社会課題解決への貢献に向けた啓蒙活動も継続して強化したいと考えています。各々の会議・委員会の2022年度の取り組みはP.20の記載内容で決定し、精力的に取り組んでいます。

また、世界的な課題であるカーボンニュートラルについては、2022年4月に技術本部にCN推進室を設置し、マイルストーンとして2030年にはGHG排出量を2013年比で38%を削減目標とするを、CSR委員会で決定し、取り組みを開始しています。

## 2022年度 各委員会・会議方針

### 社長指示事項

- 基礎教育・訓練の徹底および教育訓練手順の見直し

### 重点実施項目

- リスク・課題の把握と対応推進（環境保全、保安防災、労働安全衛生、品質保証）
- 挟まれ・巻き込まれ・切れ・こすれの労働災害防止の推進
- 協会社Ⅱ、Ⅲの安全確保の徹底
- 製品仕様に関わる4M変更管理手順の順守徹底



### グループ会社従業員のコンプライアンス意識の底上げ

- 階層別研修およびe-ラーニングによるコンプライアンス教育の継続
- 下請法違反防止措置の継続的周知および履践状況のモニタリング
- コンプライアンス自己監査および公取委の書面調査を通じた下請法遵守状況のチェック
- 購買物流部門連絡会での下請法教育と各地購買担当者の着任・受入時の教育継続の確認
- コンプライアンス自己監査の実効性向上
- 部門内の業務分担に応じた課・係単位での監査実施とその徹底、並びに自己監査シートの内容の工夫・見直し



### 秘密情報等管理ガイドラインの周知および浸透

- 階層別研修およびビジネス法務研修等の教育を通じた周知および浸透
- グループ全体でのコンプライアンス・ホットラインの適切かつ有効な運用
- グループ各社における各種規程の整備・周知および階層別研修を通じた教育

### ハラスメントの撲滅

- 階層別研修およびe-ラーニングによるパワーハラスメント教育の実施

### 障がい者雇用への対応

- 障がい者雇用率2.3%の維持および確保
- 雇用率引き上げに備えて障がい者雇用手段の立案

### 働きがいのある職場づくり

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の実施
- 副業・兼業制度および週休3日制度の導入検討



### チソ中期計画に基づく地域貢献活動の実施

- 地域社会の一員としての役割を果たしていく
- 地域活動への参加および支援
- 次世代育成支援「KIDS サポート・アクション」の継続
- 冠大会、事業所見学、インターンシップなど。WEB会議等の活用も検討
- 自由帳寄贈の継続
- ペルマーク収集活動
- 地域活動分類一覧表作成の継続/SDGs区分継続。(地域活動のSDGs達成への貢献への見える化)



### JNCカーボンニュートラル宣言

- 2050年GHG排出量ネットゼロを目標に全社を挙げて取り組む。
- マイルストーンとして、2030年のScope1およびScope2のGHG排出量38%削減を目指す（対2013年度比）。
- Scope3に関わる排出量削減のため、上下流のサプライチェーンと協働して取り組む。

### VOICE

ステークホルダーの皆様には日頃からご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症拡大が3年目となり、ウクライナ情勢も相まって先の見通せない状況が続いています。一方カーボンニュートラルやSDGsの達成といった世界共通課題の解決に向けて残された時間は一刻一刻と短くなってまいります。

こうした状況下、私たちJNCグループは「企業活動そのものがCSR」を基本方針として製品技術を世界に提供し、求められる社会課題の解決に努めるとともに、4つの会議・委員会を軸に新たな課題にも対応しつつCSR活動を展開しております。今後も、社会の進歩に貢献する先端化学企業として社会に有用なものづくりを通じ、また各事業所は地域社会の一員として地域のニーズに応じた活動に積極的に取り組みながら、持続可能な社会の実現に貢献できるよう企業活動を推進してまいります。

常務執行役員  
田村 秀人



# レスポンシブル・ケア (RC) マネジメント



- レスポンシブル・ケア基本理念
- レスポンシブル・ケア行動方針
- レスポンシブル・ケア推進体制

## レスポンシブル・ケア (RC) 活動

RCとは「化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動」です。

JNCグループではRC活動を推進するために、社長を議長とする「RC会議」、各事業場の担当者による「RC担当者会議」にて活動組織を構成し、グループ内の方針決定や重点事項の徹底、情報交換などを行っています。

### レスポンシブル・ケア基本理念

当社は、常に社会のニーズに応え、且つその発展に寄与すべく、次の基本認識の上に立って事業活動を推進する。

- (1) 地球環境の保全は、人類の幸福のための条件である。
- (2) 安全は、会社の存続と社会貢献の基盤である。
- (3) 安全な製品の供給は、企業の社会的責任である。
- (4) 社会からの理解と信頼を得るには、率直な対話が不可欠である。

### レスポンシブル・ケア行動方針

#### (1) 環境保全について

- ① 事業活動のあらゆる段階において、環境負荷の低減に努める。
- ② 省資源・省エネルギー及び廃棄物削減を目指した技術開発に努める。
- ③ 製品及び技術の開発にあたっては、その開発段階から環境保全の確保を得る。
- ④ 従業員は環境保全に関する認識と理解の向上に努める。

#### (2) 安全について

- ① 安全は、社長以下全ての職責・職務にあって、最高の優先度を持つ。
- ② 「安全常に」を合い言葉に、無事故・無災害を目指す。
- ③ 従業員各人は、常に危険の存在を意識し、保安防災に努める。
- ④ 地域住民を含めた人々の、安全と健康の確保に努める。

#### (3) 製品安全について

- ① 製品の基本は、安全・品質・コストであることを十分に認識する。
- ② 顧客及び市場の信頼と満足に応える製品とサービスを提供する。
- ③ 高品質且つ安全な製品を安定に供給するため、品質保証活動を強力に推進する。
- ④ 顧客に、使用法・供給方法等について、適切且つ十分な情報を提供する。

#### (4) コミュニケーションについて

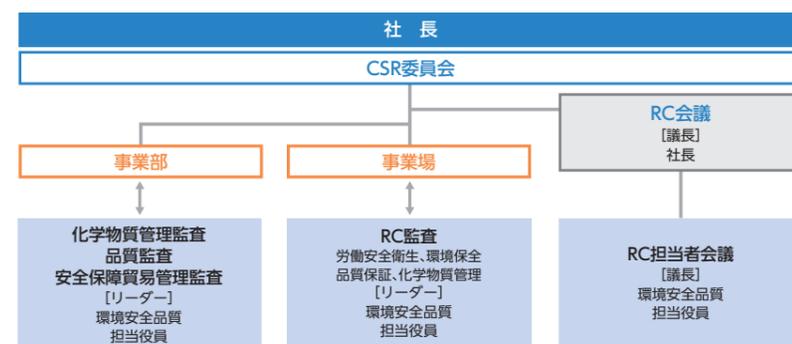
- ① 行政関係、市民を含む利害関係者への関心を常に維持するよう努める。
- ② 利害関係者に、RC活動の正しい理解が得られるように努める。
- ③ 社内のコミュニケーションの維持・改善に努める。

制定1999年2月1日

## レスポンシブル・ケア推進体制

各事業場の活動状況は環境安全品質担当役員をリーダーとしたRC監査により、各事業場の活動支援や他事業場への水平展開等にも取り組んでいます。

RC推進体制図



## RC活動の対象組織と対象期間

JNCグループは次の事業場をRC活動の対象としています。本誌に掲載するパフォーマンスデータは2021年度(2021年4月～2022年3月)の国内事業場の実績を集計したものです。

### 【国内事業場】

- 市原製造所 [JNC石油化学(株)、日本ポリプロ(株)]
- 市原研究所 [JNC石油化学(株)]
- 水俣製造所 [JNC(株)、ジェイカムアグリ(株)水俣工場]
- 守山工場 [JNCファイバース(株)、JNCフィルター(株)]
- 戸畑工場 [九州化学工業(株)、JNCマテリアル(株)、ジェイカムアグリ(株)戸畑工場]
- 四日市工場 [JNC石油化学(株)、日本ポリプロ(株)]
- 横浜研究所 [JNC(株)]
- JPF(株)
- JNC開発(株)
- 千葉ファインケミカル(株)
- オージェイケイ(株)
- テヅカ工業(株)

### 【海外事業場】

- 広州工場 [広州ES繊維有限公司]
- 台南事業場 [台湾捷恩智股份有限公司]
- 常熟工場 [捷恩智無紡材料(常熟)有限公司]
- タイ工場 [JNC Nonwovens (Thailand) Co.,Ltd.]
- ベトナム工場 [JNC FILTER VIETNAM Co.,Ltd.]
- 蘇州工場 [捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司]

## 2021年度RC監査実績

地域	工場名	実施日
国内	守山工場	2021年9月17日
	千葉ファインケミカル(株)	2021年9月29日
	JPF(株)	2021年10月5日
	市原製造所	2021年10月6日
	市原研究所	2021年10月7日
	四日市工場	2021年10月13日
	テヅカ工業(株)	2021年10月14日
	水俣製造所	2021年10月19日
	JNC開発(株)	2021年10月20日
	戸畑工場	2021年10月21日
海外	オージェイケイ(株)島根工場	2021年10月27日
	横浜研究所	2021年11月15日
	蘇州工場	2021年11月16日
	常熟工場	2021年11月18日
	広州工場	2021年11月29日



四日市工場 RC監査風景

## VOICE

JNCグループでは、保安・安全の確保が最重要課題の一つであると考え、さまざまな施策を実施しています。近年、化学メーカーでは、危険への感性の低下に伴う不安全行動や技術伝承の不足による事故が多く見られることから、基本に立ち返って危険感受性の向上を図るヒヤリハット活動やKY(危険予知)活動の活性化、危険体感教育の推進、運転技術の伝承、プラントのスマート化促進、新規保安技術の活用促進等に努めております。また、保安管理・安全管理の観点から職場内のコミュニケーションの向上にも取り組んでいます。今後も過去の労働災害や事故事例を教訓として、安全安心な企業を目指してまいります。

また、化学物質管理については、新規化学物質の製造・輸入における審査および製造等の規制に関する法律(化審法)の届出、労働安全衛生法に則った化学品のリスク評価と情報提供、化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)による排出量管理・削減検討など、国内外の法規制にしっかり取り組んで、人々の安全と健康確保、環境保全に努めております。

さらに事業活動による排出物の管理や産業廃棄物の削減、エネルギー使用量の削減等に対して全社員が当事者意識を持って取り組んでおり、当社グループでは、こうしたRC活動を通じて「SDGs(持続可能な開発目標:2030アジェンダ)」の達成に貢献してまいります。



本社環境安全品質部長  
西尾 浩昭

# 2021年度の活動実績 評価

評価: ◎目標を上回り達成  
 ○目標達成  
 △目標にやや及ばず  
 ×目標に大きく未達または未実施

達成度: 101%以上(計画外の活動実績追加)  
 91%~100%(計画・目標をほぼ達成)  
 71%~90%  
 70%以下

中核主題	関連するSDGs	各委員会、会議方針・目標	2021年度の活動報告(総括)	評価
組織統治	16	グループ会社従業員のコンプライアンス意識の底上げ	・年間教育計画に基づき、階層別研修を実施するとともに、コンプライアンスe-ラーニングを実施。	○
人権	3, 4, 5, 8	ハラスメントの撲滅	・階層別研修(新入社員研修、若手社員FU研修、E1研修)の中でハラスメント防止教育を実施。 ・本社を対象としたパワーハラスメント防止教育をe-ラーニングで実施。	○
		障がい者雇用への対応	・障がい者雇用の対象者の退職により不足数が増加したが、新規採用等を行い、障がい者雇用数をほぼ達成。	○
労働慣行	3, 4, 5, 8, 9	働きがいのある職場づくり	・労使で特別休を1日付与することで合意。 ・評価制度の見直しを労使協議し、見直し内容を決定。評価制度改正に関する説明会(動画視聴)実施。 社内報でも評価制度改正に関する内容を掲載し、周知を実施。 ・テレワーク時の就業ルールについて、労使委員会で組合に適宜説明、協議を行い、理解が得られたことから、2021年6月、各事業場に水平展開を図るため、各地に当該就業ルールの周知を実施。	○
		労働安全衛生 保安防災	・全8件発生(A級5件、B級3件)/前年度15件。 ・各事業場にて設備・運転に関わるリスク・課題の抽出と対策の進捗管理を展開。 ・社員および協力会社I 13件発生/前年度16件。 休業2件、不休7件、微傷4件。 ・RC対象外の事業場における酸欠事故の発生に伴って、酸欠危険作業の把握、教育および対策の徹底を実施。 ・各事業場にて労働安全衛生リスクアセスメント活動、ヒヤリハット活動および危険予知活動を展開。 ・挟まれ災害 1件発生。 ・切創災害 3件発生。 ・協力会社I 全1件発生。 ・協力会社II、III 全4件発生(休業1件、不休1件、微傷2件)/前年度8件。	○ × ○ ×
環境	3, 7, 8, 11, 12, 13, 14, 15	ゼロエミッション ・埋立量/総廃棄物を0.2%以下 ・再資源化率を67%以上 ・PRTR対象物質排出量を2025年度までに2019年度比35%削減(*n-ヘキサンを除く)	・各事業場にて廃棄物の分別徹底と新規廃棄物処理業者の選定等により活動を展開。 ・国内事業場は0.2%で目標達成。 ・海外事業場は2021年度から実績確認を開始し、今年度実績は0.3%。2022年度は0.3%以下を暫定目標に設定。 ・各事業場にて廃棄物の分別徹底と新規廃棄物処理業者の選定等により活動を展開。 ・国内事業場は72.0%で目標達成。 ・海外事業場は2021年度から実績確認を開始し、今年度実績は91.0%。2022年度は92%以上を暫定目標に設定。 ・JNC開発の製造第2課にて回収率のオイル化により、月単位ではあるが100%再資源化を実現。 ・前年度比5%削減、2019年度比10%削減(n-ヘキサンを除く)。 ・JNC開発は廃物の再利用化により前年度比10%を目標値に設定し、約9%削減を達成。 ・対象物質ではないが、市原製造所においてPP製法変更によりn-ヘキサン使用量が前年度比約60%削減。	○ ○ ○
		地球温暖化防止 ・CO <sub>2</sub> 排出量:2024年度までに2013年度比7%削減(2021年度は2013年度比5.1%削減) ・省エネ推進により更なる削減を推進 ・エネルギー原単位を年平均1%以上改善	・各事業場にて省エネルギー活動により展開。 ・CO <sub>2</sub> 排出量は245千トン。2013年度比10.4%削減。 ・各事業場にて省エネ機器の導入、不要照明の消灯、生産設備の運転効率の改善等により省エネ活動を展開。(活動事例) ・クーティリティ設備不良の把握と補修(四日市)。 ・省エネタイプのスチームトラップへの更新(守山)。 ・水銀灯LED化(5ヵ年計画)を推進(各事業場)。 ・生産設備の運転効率の改善(各事業場)。	○
		環境クレーム、トラブル ・ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ ・環境影響関連のリスク・課題の把握と対応推進(社長指示事項)	・A、Bランクのクレーム、トラブルはゼロ/前年同期2件。 ・EMS運用事業場は環境側面管理にて、他の事業場は漏洩、異臭、騒音等のリスク管理を活動事項にあげて展開。	○ ○
		公正な事業慣行	・公正な事業慣行	・本社および主要事業所に対し、下請法遵守社内講習会を実施。
顧客消費者課題	3, 12, 14, 15, 16, 17	SDGsの取り組み ・RC活動を通じたSDGsの取り組み推進	・各事業場にてSDGsとRC活動項目の関係表を作成し、事業場内周知を実施。 ・SDGsと事業との関連を関係表に盛り込んで従業員に事業推進の意識教育を実施している事業場あり。	○
		取扱物質管理 ・取扱物質の安全教育とリスク低減(取扱物質:原材料から製品、廃棄物等まで)	・SDSを利用した安全教育および取扱い物質のリスクアセスメントを各事業場にて実施。 ・SDS記載項目におけるJIS改訂に伴い、新JIS版SDSの入手を計画的に推進。	○
		品質クレーム、トラブル ・ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ ・製品品質に関わるリスク・課題の把握と対応推進(社長指示事項)	・A、Bランクのクレーム、トラブルはゼロ。 ・QMS運用事業場は品質の「リスク・機会」管理にて、他事業場は過去クレーム・トラブル事例によるリスク管理を実施。	○ ○
コミュニティ 参画および開発	4, 11, 17	コンプライアンス ・関係法令および社内規程、外部契約等の違反防止の徹底 ・製品仕様に関わる4M変更管理の徹底(重点実施事項)	・各事業場においてコンプライアンス活動を展開。 ・グループ全体を対象として、変更管理手順の有無および変更管理実績を確認。 各事業場にて新規に発生した4M変更について変更管理手順に基づく運用を実施。 ・変更管理手順が明文化されていない事業場においては、明文化を実施。 ・変更管理手順書に不備があった事業場においては、見直しを実施。	○
		・地域活動への参加および支援	・コロナ禍で各地における地域行事の多くが中止となり、機会減少。 ・熊本県SDGs登録制度への登録(1社、1事業場)および熊本県プライト企業への認定(1社)、北九州SDGs登録制度への登録(1社)。	○
		次世代育成(支援)の継続	・出前授業の実施 ・新小学1年生へのじゆうちよう寄贈(水保、市原、島根)。 ・ベルマーク収集活動の実施および寄贈。	○
		情報共有の促進とニーズに対応した活動の実行	・計画通り実施。	○

## 環境保全

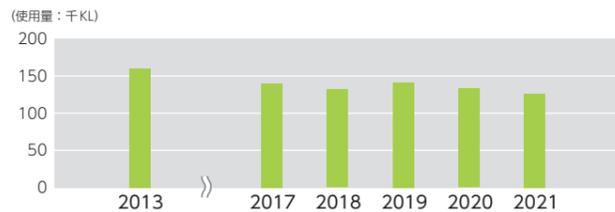
- エネルギー使用 対2013年度 21.0%削減
- 二酸化炭素排出 対2013年度 10.4%削減
- 大気・水質の排出 基準年度を上回ることなく削減
- ゼロエミッション:再資源化率72.6%  
埋立率0.2%
- PRTR排出量:前年度の53.9%削減

### エネルギー使用状況・二酸化炭素排出量

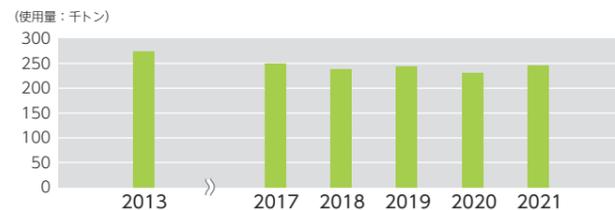
JNCグループでは、エネルギー源としては、重油や製造施設から出る副生ガスや電気などを使用しており、これらの省エネルギー化をRC目標に掲げ、各事業場で取り組んでいます。

2021年度は基準年とする2013年度に対して、エネルギー使用量は21.0%削減、二酸化炭素排出量は10.4%削減しており、今後も削減に努めてまいります。

#### エネルギー使用量



#### 二酸化炭素排出量

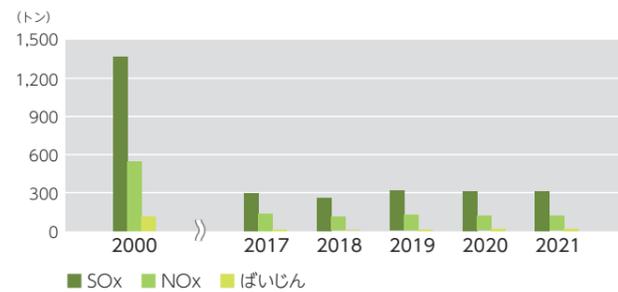


### 大気・水域への排出

大気への排出量は、2000年度と比較して硫黄酸化物(SOx)を79.0%、窒素酸化物(NOx)を79.4%、ばいじんを91.1%削減しました。

水域への排出量は、水俣製造所の排水管理強化により2001年度と比較してCODが75.1%、全窒素が86.8%、全りんが30.5%の削減になりました。最近5年間に於いても2001年度を上回ることなく維持しており、排出管理の機能が安定していることが確認できます。今後とも継続して排出量削減を図ってまいります。

#### 大気への排出



#### 水域への排出



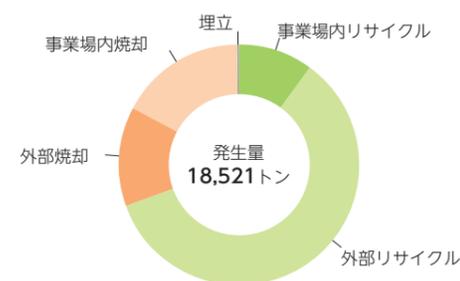
### 各事業場より発生する産業廃棄物

2017年度～2021年度の5年間の廃棄物発生量と再資源化率および埋立率の推移を示します。2021年度は全体で18,521トンの廃棄物が発生しました。また、分別の徹底やリサイクルの推進により、再資源化率は72.6%、埋立率は0.2%となりました。引き続き発生量、最終処分(埋立)量の削減および再資源化率の向上に努めてまいります。

#### 産業廃棄物発生量



#### 2021年度産業廃棄物処理内容



### 化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)による報告

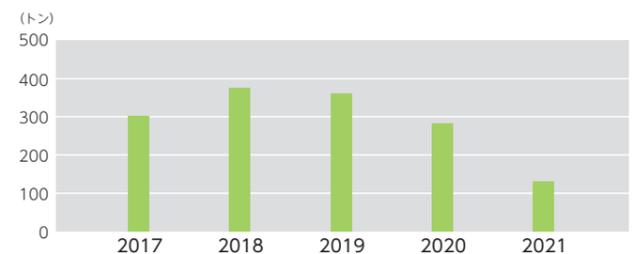
JNCグループでは、PRTR対象物質排出量削減を重点課題と位置づけ、設備改善等により排出量削減に取り組んでいます。

2001年度からPRTR法に基づく排出量の報告制度が開始され、21回目の報告を行いました。JNCにおいて環境への排出があった対象物質は23物質で、排出量は前年度比53.9%を削減しました。

なお、2021年度は、ポリプロピレン製造プロセスの製法転換を実施した効果によりn-ヘキサン取扱量の減少に大きく寄与しています。

排出量が多い物質(年間1トン以上)について実績を示します。各事業場の活動状況は、環境安全品質担当役員をリーダーとしたRC監査実施時に現地で確認し、それぞれの事業場への活動支援や他事業場への水平展開などにも取り組んでいます。

#### PRTR法対象物質排出量



#### 2021年度PRTR法対象物質排出量 (1トン/年以上の物質名を表示)

政令番号	物質名	排出量(トン)			
		大気	水質	土壌	合計
53	エチルベンゼン	3.4	0.0	0.0	3.4
80	キシレン	3.4	0.0	0.0	3.4
186	ジクロロメタン	1.6	0.0	0.0	1.6
232	N,N-ジメチルホルムアミド	3.8	0.0	0.0	3.8
262	テトラクロロエチレン	6.0	0.0	0.0	6.0
300	トルエン	14.7	0.0	0.0	14.7
392	ノルマル-ヘキサン	97.0	0.0	0.0	97.0
-	その他(6物質の計)	0.7	0.0	0.0	0.7
合計		130.6	0.0	0.0	130.6

## ステークホルダー・コミュニケーション



私たちJNCグループは、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーション活動を積極的に行い、新たな価値を提供することで役割と責任を果たし、社会に必要とされる企業でありたいと考え、行動しています。



ステークホルダー	主なコミュニケーション手段
お客様	安全な製品・サービスの提供、お客様満足度向上、情報公開
お取引先	公平透明な取引、CSR調達
地域社会	地域活動参画、ボランティア活動、次世代育成
社員	公平・公正な処遇、人権尊重、人材育成、社員満足度調査

JNCグループは、国際規格(ISO)に対応した各種マネジメントシステムを構築し、これを活用することで、お客様の満足度向上や社会からの信頼度向上、バリューチェーンとのより良い協力関係の維持改善に努めています。

### ISO規格 認証取得状況 (2022年4月1日時点)

会社・事業所 (JNCグループCSR対象)	ISO 9001	ISO 13485	ISO 14001	ISO 45001
JNC(株) 本社 液晶事業部、情報材料事業部 化学品事業部、ライフケミカル事業部	○	○*1	—	—
JNC(株) 水俣製造所	○	—	○	○
JNC(株) 横浜研究所、ライフケミカル事業部	○	○	—	—
JNC石油化学(株) 市原製造所、市原研究所	○*6	—	○	○
JNC石油化学(株) 四日市工場	○*2	—	○*2	—
JNCファイバース(株) 守山工場/JNCフィルター(株) 守山事業所	○	—	○	—
九州化学工業(株) 戸畑工場/JNCマテリアル(株) 戸畑工場	○*3	—	○	○
JNCエンジニアリング(株) 本社、九州支店	○	—	—	—
千葉ファインケミカル(株) 五井工場	—	—	○	○
ジェイカムアグリ(株)	○	—	○	○*5
オージェイケイ(株)/中国化成工業(株) 島根工場	○	—	○*4	—
シージーエスター(株) 市原工場	○	—	—	—
五井コストエナジー(株) 五井発電所	—	—	○	○
JNC開発(株)	○	—	—	—
テツカ工業(株)	○	—	○	—
JPF(株)	○	—	—	—
新興製機(株)	○	—	○	—
台湾捷恩智股份有限公司 台南工場、営業部、ディスプレイ技術センター	○	—	○	○
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司 上海分公司、蘇州工場、TSセンター	○	—	○	○
広州ES繊維有限公司	○	—	○	○
捷恩智無紡材料(常熟)有限公司	○	—	○	—
JNC NONWOVENS(THAILAND) Co., Ltd.	○	—	○	—
JNC FILTER VIETNAM Co., Ltd.	○	—	○	—
ES Fiber Visions (SUZHOU) Co., Ltd.	○	—	○	○
ES Fiber Visions (THAILAND) Co., Ltd.	○	—	○	○

\*1: ライフケミカル事業部のみ \*2: 日本ポリプロ(株)のスコープ \*3: JNCマテリアル(株)のみ \*4: 中国化成工業(株)のみ \*5: 水俣工場、戸畑工場  
\*6: 高密度ポリエチレン製品およびマスク製造のみ  
ISO50001: ES FIBER VISIONS (SUZHOU) Co., Ltd.  
ISO14064: 台湾捷恩智股份有限公司 台南工場

## お取引先とのコミュニケーション

- 公平透明な取引
- 法令・規程の遵守
- 環境負荷の軽減

### 購買物流に関する基本方針

#### <4つの基本方針>

- グローバルな視点とパートナーシップ  
良好なパートナーシップの構築を心がけ、内外を問わず広くパートナーを求める。
- 公平透明な取引  
情報を公平に開示し、国籍や企業規模を問わず、信頼性、技術開発力、供給力、取引条件等を総合的に勘案して、合理的な判断に基づいて取引先を公正に選定する。
- 法令遵守と企業責任  
コンプライアンスを遵守し、法令及び社内規則に従い、環境・安全・品質に配慮した物品を優先して調達する。
- 物流効率化と安全・品質の確保  
モーダルシフトなど物流の効率化を推進することで温室効果ガスの低減に努め、運送関係者に必要な教育を行うことで物流の安全性と品質を確保する。

### CSR調達への取り組み

サステナビリティを保持していくためには、様々なステークホルダーからの要請に応え、お取引先を含めたサプライチェーン全体として取り組んでいく事が重要となります。

次に示す「JNCグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」について、お取引先にご理解とご協力をお願いし、ステークホルダーとともに成長を続ける企業を目指しています。



### <JNCグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン>

- 1. 人権尊重と労働慣行**
  - ・基本的人権を尊重し、採用や処遇等で不当な差別を行わない。
  - ・適正な労働条件を確保し、労働者の権利を保護する。
- 2. 法令遵守・企業倫理意識の徹底**
  - ・国内外の法令を遵守するとともに社会規範を尊重する。
  - ・知的財産権を尊重し、これを侵害する行為は行わない。
  - ・反社会的な団体や人物との関わりを持たない。
  - ・内部通報の仕組みを整備し、通報者の権利を保護する。
- 3. 環境保全**
  - ・化学物質排出量の削減、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル推進に取り組み、事業活動による環境負荷の低減に努める。
- 4. 職場と地域の安全**
  - ・無事故、無災害の事業活動に取り組み、従業員、地域住民の安全を確保する。
- 5. 安定供給と緊急時への対応**
  - ・緊急時(大地震、災害等)の対応策の策定を行い、職場内での緊急時の対応手順を周知・徹底する。
  - ・BCPを構築し運用する。
- 6. 製品の品質・安全性の確保**
  - ・製品・サービスに関する品質保証体制を構築し運用する。
  - ・製品の環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制等を遵守する。
- 7. 社会との率直な対話と社会貢献の推進**
  - ・ステークホルダーなどと広くコミュニケーションを行い、地域・社会からの期待を認識する。
  - ・地域・社会貢献活動への自主的な参加を進め、地域・社会の要請に積極的に対応する。
- 8. 情報セキュリティ**
  - ・顧客や第三者からの機密情報や個人情報を適切に管理する。

### 紛争鉱物への取り組み

紛争鉱物については調達上の重要な課題と認識し、お取引先と連携をとりながらサプライチェーンの透明化を目指します。紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に取り組み、責任ある調達に努めてまいります。

## 製品安全・物流安全

- 適切な化学物質管理
- 厳格な安全保障貿易管理
- 品質保証体制強化
- 製品安全の効率的担保
- ITシステムの積極導入

### 化学物質管理

#### (1)化学物質リスクアセスメント(CRA)

JNCグループでは、“一定の危険性・有害性がある物質”として、化学物質リスクアセスメント(CRA)の実施が義務化された法定化学物質(674物質)を取り扱う事業場において、CRAの実施に着手に取り組んでいます。

安衛法では化学物質規制体系の見直しが進められており、“自律的な管理の義務付け”へと動いています。これにより今後は、規制対象物質が毎年追加されることになり(約1,800物質を数年かけて追加)、リスクアセスメント実施、およびラベル表示・SDSの交付義務が発生します。これらの改正にも、当社オリジナルの「CRAツール」、ラベル・SDS作成ツールを活用して、適切に対応してまいります。

#### (2)ITシステムによる化学物質管理

日本、欧州、米国、東アジアをはじめ世界各国において、化学物質管理に関する法令が整備され、厳格化が進められています。

これらの国際動向に対応し、輸出先国の法規制遵守を維持していくために、継続的な取り組みを行っています。

世界的な対応基準となる「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」(GHS)の適用に向け、2017年度より、ITシステムを稼働させ、さらなる化学物質管理の強化に向けて、各国の法令検索や輸出先国の法規制に対応した多言語による安全データシート(SDS)およびラベルの提供を実施しています。

#### (3)国内外の法規制対応

新規化学物質を取り扱う際は、化審法に確実に対応し、製造・輸入を行っています。

また、毒物及び劇物取締法(毒劇法)においては、毒劇物へ新たに追加指定がなされた場合には、システムを活用して当該物質を取り扱う事業場に情報共有を行い、毒劇法に即した管理を直ちに開始するなど、適切な法対応に取り組んでいます。

近年、海外各国においても、化学物質を規制する法令の改正や新たな法令の制定など、厳格化が行われています。こうした動きに対し、海外拠点と連携を図り、各国の法令遵守に努めています。

JNCグループの製品が、当該国において新規化学物質となる場合には、その国の法令に即した手続きを適切に実施しています。

### 物流安全

製品の物流過程における安全性確保と事故時の適切な対応を目的として、「イエローカード」の携行を徹底しています。

製品を海外に輸出する場合には、外国為替および外国貿易法に即した安全保障輸出管理を実施しています。輸出する製品が経済産業大臣の許可を要するか該非判定を行い、この製品の用途や仕向け先が確認できなければ出荷できないルールを確立しています。この安全保障貿易管理においてもシステム導入を進めており、今年度中に本格稼働させる計画です。システムに過去の判定データを蓄積し、新たな貨物の判定に活用できるようにして、確実な該非判定をスピーディに実現していくことを考えています。

また昨今の世界情勢の変化などから、情報や技術の流出防止・管理の厳格化も求められてきています。当社グループでは製品の輸出だけでなく、技術の輸出にも適切な管理を図るための強化に取り組んでいます。

### 品質保証に関する取り組み

前年度までの品質活動をさらに強化していくために、各事業部品質保証部門長をメンバーとした「全社QMS担当」を環境安全品質部に設置しました。2022年度からは、「全社QMS担当」による品質情報交換会、品質内部監査が行われることとなります。JNCグループの品質保証体制に関わる共通課題の抽出、社内外の品質情報共有と水平展開を、従来よりもさらに活性化してまいります。

また、「全社QMS担当」はJNC全体の品質関連業務を規定する品質マニュアルを制定し、“業務品質保証レベルの向上”をコンセプトとして品質方針を掲げました。これに加えて現状では事業部、あるいは事業場でそれぞれ取得しているISO認証を一つに統合する活動も開始しており、2023年度中の統合を目標としています。

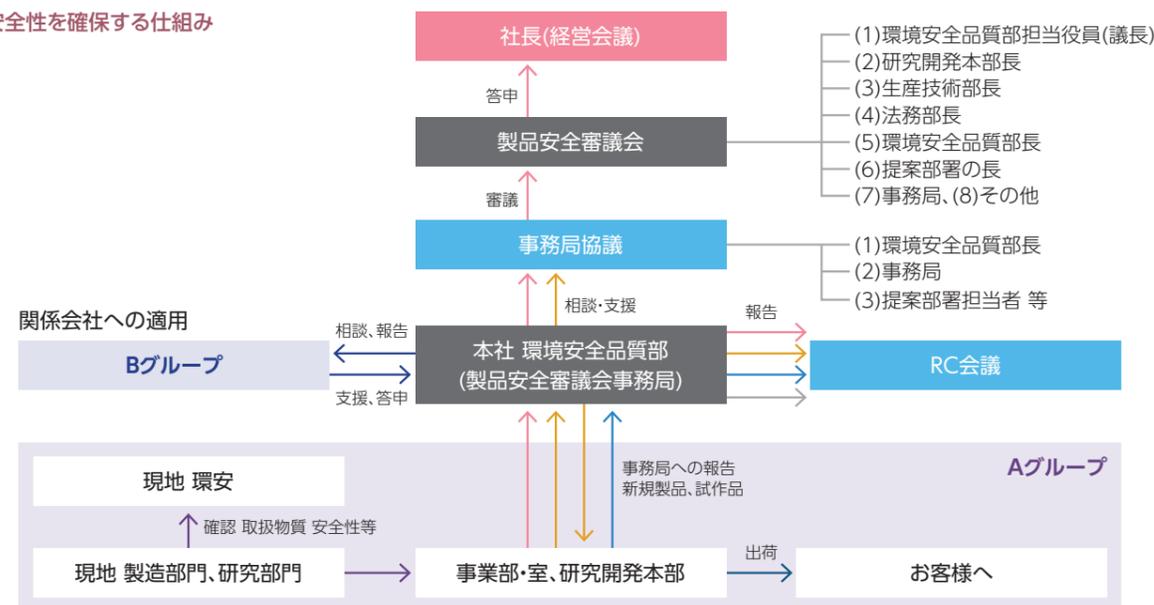
外部品質活動としては、千葉石油化学連合協議会の品質部会に継続して参加し、外部との情報交換、相互共有に努めています。

### 製品の安全に対する取り組み

新たな用途、分野へ販売しようとする新規製品については「製品安全審議会」に諮り、製品安全の確認を行います。審議会では、該当法令、業界標準および社内標準に基づいた安全性試験結果、品質管理、生産安定性、PL保険などに関して、適法性・適正性の審議を行います。

既存製品と同じ用途でグレード違いのような新規製品については、事業部において製品安全を確認しています。このようにグループ全体で製品安全を効率的に担保するしくみをとっています。

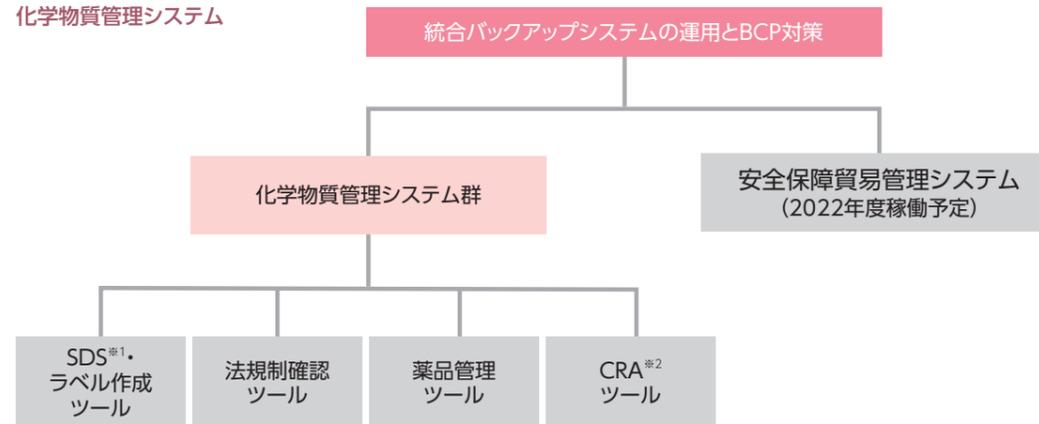
#### 製品安全性を確保する仕組み



### ITシステムの活用とBCP対策の整備

JNCグループではこのようにCRAツール、SDS・ラベル作成ツール、法規制確認ツール、薬品管理ツール、および2022年に稼働を予定している安全保障貿易管理システムを活用して、製品安全、物流安全、法令順守を推進しております。また、これら個々の各種ツール・システムは統合バックアップシステムにて管理運用され、データの確実なバックアップによって、大規模災害時にも早期の稼働再開を可能としております。(BCP対策)

#### 化学物質管理システム



※1 SDS:安全データシート

※2 CRA:化学物質リスクアセスメント

## 地域社会とのコミュニケーション

- KIDSサポート・アクション
- じゅうちょう寄贈
- ベルマーク収集

### KIDS サポート・アクション

JNCグループでは、各事業所主体に各種地域貢献活動を展開しています。中でも重点テーマとして「次世代育成」を掲げており、2018年からは、次世代育成活動の目的を明確にし、取り組みを推進していくために方針を決定し「KIDS サポート・アクション」として活動を行っています。



「JNCグループは、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、学習やスポーツなどを通じたさまざまな次世代育成活動に取り組めます」

### 水俣市立水俣第一小学校 一まつり

水俣第一小学校で開催された職業体験学習「一まつり」に講師として参加しました。

一まつりは地域や社会で働く人々の思いを子供なりに理解し自分に関連させて理解しようとする態度を育成することや、互いに尊敬して周囲を思いやる心情や態度を育てることを目的としています。

今年は感電および静電気体験という名目で、体験学習を実施しました。静電気発生装置を使用し、実際に手をつないだ状態で電気を発生させる実験などを行いました。私たちの生活に身近に存在している電気について、改めて考えてもらったのではないかと思います。

この学習を通して、いろんなことに興味を持ち、将来の夢につながることを期待しています。



### じゅうちょう寄贈

2016年から日経印刷株式会社との協働として、継続している活動です。新小学1年生や各工場見学でお渡しする他、イベントに来てくれた小さなお子さんにもお渡ししています。表紙の裏面に環境教育として、リサイクル教育(残紙の有効活用)と再生可能エネルギー(流れ込み式水力発電)の仕組みを簡単に解説しています。

2021年度はコロナ禍で工場見学などの来場者は少ない状況となり、各地での寄贈実績は320冊でした。2016年からの6年間の寄贈実績総数は約4,180冊となっています。

### ベルマーク収集

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との協働により、ベルマーク収集活動に取り組む「ベルマークサポーター企業」に参画し活動を実施しています。

収集したベルマークはあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて、主に自然災害の被災地の小学校などに寄付されています。

### 熊本県ブライ企業に認定／北九州SDGs登録制度に登録／熊本県SDGs登録制度に登録

近年、地域貢献への企業の取り組みについて、自治体が認証を行う制度が増えてきています。認証により、企業の取り組みが促進・周知されることで、地域企業の発展や、地域経済の活性化などが期待されます。

JNCセントラル(株)では、働く人がいきいきと輝き、安心して働ける企業として、「熊本県ブライ企業」に認定されました。また、九州化学工業(株)では、SDGsの取り組みの誘発・加速を図る「北九州SDGs登録制度」への登録、水俣製造所および(株)アール・ビー・エスでは、「熊本県SDGs登録制度」への登録を行いました。



熊本県ブライ企業認定書 (JNCセントラル(株))



北九州SDGs登録制度 (九州化学工業(株))

## 地域貢献活動



水俣  
エコパーク周辺清掃活動



水俣  
みなまた物産展



市原  
じゅうちょう寄贈



水俣  
イルミネーション全景



守山  
ほたる終齢幼虫放流



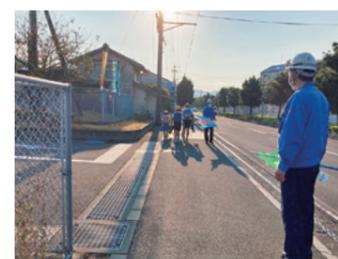
守山  
植樹のつどい



水俣  
市役所新庁舎へのテレビ寄贈



大阪  
クリーンアップ運動



水俣  
秋の交通安全運動



守山  
冬ほたる



水俣  
恋龍祭

## 働きがいのある職場づくり

- 働きやすい職場環境づくり
- 雇用の多様性
- 人材開発支援

### 働きやすい職場環境づくり

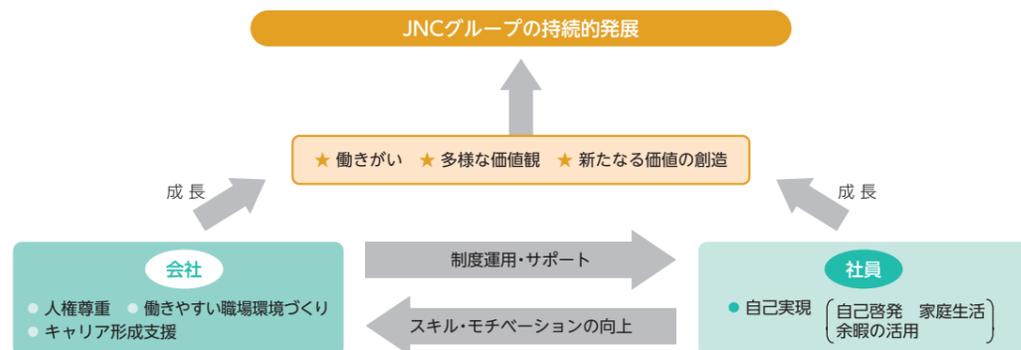
#### 人権労働慣行委員会

JNCグループでは、CSR活動の中核主題である「人権の尊重」「適切な労働慣行の推進」に対応すべく、2013年に「人権労働慣行委員会」を発足させ、精力的に活動を推進してまいりました。今後も人権・労働慣行のテーマを設け、人権教育、働きやすい職場環境づくり等を推進してまいります。この委員会活動が企業の持続的な発展につながると思っています。

#### 次世代育成支援推進法および女性活躍推進法に基づく行動計画

当社では、子育てを行う従業員の職場生活と家庭生活との両立を支援することを目的として、一般事業主行動計画を策定しています。従業員一人一人がこの計画を自分自身にかかわるものとして、次代の社会を担う子どもたちを育成する必要性を強く認識し、それぞれの職場で相互扶助の視点に立った取り組みをします。

#### 人権労働慣行委員会の役割



#### (1) 子育てと家庭の両立に関する意識の醸成

育児休業、母性保護、休暇、勤務時間、時間外労働の制限や共済会による出産給付等の経済的な支援措置など、仕事と家庭の両立を支援する制度について、社内イントラネット等で情報を提供しています。

#### (2) 妊娠中および出産後における配慮

妊娠中および出産後を通じて母子の健康を適切に確保するため、職場全体で母性保護および母性健康管理に配慮します。

- ① 業務分担の見直し
- ② 産前産後休暇取得時の代替要員の確保

#### (3) 育児休業を取得しやすい環境づくり

育児休業に対する従業員一人一人の意識改革を進めるため、育児休業等を取得しやすい環境づくりに努めています。

- ① 育児休業等の取得の促進
- ② 育児休業取得時の代替要員の確保
- ③ 育児休業を取得した従業員の円滑な職場復帰の支援

#### (4) 男性従業員による積極的な制度の活用

男性従業員の育児参加を促進するため、育児休業等の制度の積極的な活用を促しています。

配偶者が出産する場合の出産休(3日以内)や育児参加のための年休を合わせた連続休暇の取得の促進を図るため、所属長は、父親となる従業員に連続休暇の取得を促すとともに、取得しやすい職場の環境づくりに努めています。このような取り組みを通じて、男性従

業員の出産休取得率を100%にします。

#### ワーク・ライフ・バランス

社員が仕事と家庭を両立し、安心して業務を遂行できるよう、育児・介護休業制度を導入しております。特に育児休に関しては、女性社員の育児休取得率はほぼ100%となっており、育児休を取得しやすく、さらには復職後も継続して勤務することができる職場環境が整備されています。2018年7月からは、子の看護休暇の年間取得日数上限を子の人数にかかわらず20日に引き上げました。また、仕事と介護の両立を支援するため、対象家族1名につき365日間まで介護休を取得できる制度としています。

#### 年次有給休暇(年休)取得の奨励

年次有給休暇(年休)の計画的付与、年休取得奨励期間の設定等の取り組みを行っています。また、2019年4月施行の働き方改革関連法により、年5日の年休取得が義務付けられましたが、当社グループとしては全社一斉の計画年休3日分を従来通りとし、残り2日分は個人ごとに計画年休を設定することといたしました。年休取得率はグループ全体としては高い状態を保っています。今後も社員が年休を取得しやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

	2020年度 年休取得率	2021年度 年休取得率
管理職	69.7	81.4
一般社員	80.6	88.5

#### 積立年休制度

前々年度分で残余となり失効した年休を1日単位で最大40日まで積み立てることができます。

#### 使用要件

- ① 本人の傷病
- ② 子の看護や家族の介護
- ③ ボランティア活動
- ④ 地域貢献活動
- ⑤ 再雇用前のリフレッシュ
- ⑥ 子の学校・学級閉鎖時の使用
- ⑦ 不妊治療
- ⑧ 人間ドック



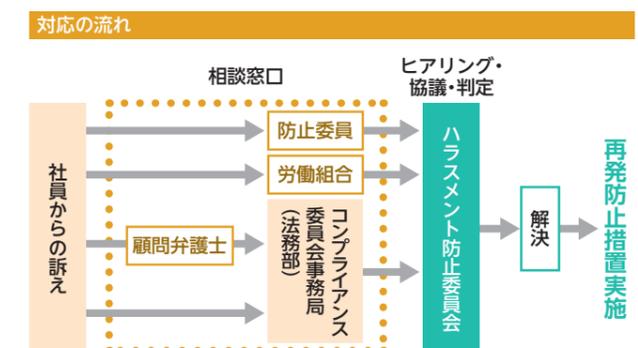
#### 時間外労働削減・36協定遵守

以前から時間外労働の削減に取り組んでおり、年間時間外労働時間数の平均は、全産業平均と比べて低い水準に収まっています。働き方改革関連法成立により2019年4月から時間外労働の上限規制が導入されましたが、グループ全体で36協定を遵守すべく引き続き取り組んでまいります。

#### ハラスメント防止体制整備・教育

「ハラスメントを許さない」との方針の下、ハラスメント防止体制整備に注力しています。セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントおよびマタニティ・ハラスメント等の予防・解決を目的とした「ハラスメント防止規程」を制定しています。また、ハラスメント防止委員会を各事業場に設置し、苦情・相談処理体制を整備しています。相談窓口の利用促進が、社員の悩みの解決、ひいてはより良い組織づくりに寄与します。

#### ハラスメント防止体制



#### 社員の心の健康管理

厚生労働省が示した「労働者の心の健康の保持増進のための指針(メンタルヘルズ指針)」に基づき、セルフケアを目的とした悩み相談窓口やカウンセリング制度等を導入し、社員の心の健康づくりに取り組んでいます。加えて、メンタルヘルズ疾患のため欠勤・休職している社員の復職を支援するため、リハビリ勤務制度を導入しています。また、リハビリ勤務期間中は産業医や医療スタッフが定期的にフォローを行い、本人の復職をバックアップするための体制を整えています。

雇用の多様性

JNCグループでは、性別、国籍等を問わず、優秀な人材を積極的に採用しています。女性活躍推進の観点では、女性の採用のみに留まらず、女性が長く継続して働ける環境づくりも一層重要となります。今後も雇用の多様性の確保に努めてまいります。

再雇用制度

定年退職者の再雇用については、高いモチベーションで業務を遂行してもらえるよう、再雇用前と同じく職務行動評価制度を取り入れております。また、ワーク・ライフ・バランス等の観点からシニアタイム勤務制(短日・短時間勤務制)も導入しています。

カムバック制度

2019年4月より、結婚や育児等により退職した社員を再雇用するカムバック制度を導入しました。これはやむを得ない事情で当社グループを退職された方に、在籍中および退職後に培ってきた経験や知識を活かしていただくことを目的とした制度です。

障がい者雇用

JNCグループでは、障がい者の雇用の促進等に関する法律で規定される法定雇用率を遵守するに留まらず、さらなる雇用率向上を目指して採用活動に取り組んでいます。2017年11月からはテクノロジーサービス(株)市原事業所で障がい者雇用支援事業「チャレンジルーム」の実働を開始し、安全に配慮した上で障がい者雇用の促進を図っています。

技術系学生のインターンシップ受け入れ

技術系学生を対象にインターンシップ生を受け入れています。毎年夏から秋にかけて、研究開発や生産技術に関わる部署に学生を受け入れ、実際に社会人としての働き方を体感する機会を提供しています。実習期間は2週間以上のものが多く、学生の主体的な職業観や就労意識の育成が図られます。今後も将来の社会・産業界を支える人材の育成を産学連携の観点から推進してまいります。

人材開発支援

階層別研修

国際競争が一段と激化する事業環境の中で「中核事業の収益体質強化」、「競争力の極大化と生産技術革新」、「収益向上に寄与する新規事業の創出」が当社グループの課題となっています。これらの課題を解決していくため、階層別研修では環境変化に適応できる「組織革新力」、「リーダーシップ」、「戦略遂行力」を段階的に醸成する内容を実施しています。

また、現場の実務を担う立場の社員に向けた研修も実施しています。



新入社員研修

ライフキャリアプラン研修

52歳・53歳の社員を対象に、定年退職までの会社生活と定年退職後の継続勤務について考える機会を隔年に設け、公私共に生活の充実を図ることを目的としています。具体的には、これまでのキャリアの棚卸しを行い、今後のキャリアデザインを描くこと、公的年金等の仕組みを理解し、今後の家庭経済プランを考えることを行います。

社員教育体系

教育区分	階層	研修職	一般職	指導職	上位指導職	管理職・高度専門職	経営職
		階層別	Eコース	新入社員教育		新任E3研修	新任E2研修
	Pコース	新入社員教育		新任P3研修	基幹実務職研修		
職席別				作業長研修	係長研修		
選抜				若手社員異業種交流会		経営幹部育成研修	
キャリア採用		キャリア採用研修					
指導・管理		ブラザー・シスター研修					
		コンプライアンス研修／コンプライアンスe-ラーニング					評価者訓練
		ビジネス法務研修					
		ハラスメント防止研修／ハラスメント防止e-ラーニング					
シニア		ライフキャリアプランセミナー					
グローバル		語学学習支援					
		TOEIC IP TEST					
自己啓発・OJT		教育研修用ネット配信・貸出DVD					
		通信教育					
		資格取得奨励					
論文						管理職論文	
特定スキル (生産技術・知的財産)		化学工学教育					
		技術・技能e-ラーニング					
		知財研修					
安全教育		危険体感教育					

## 保安防災・労働安全衛生

- 休業災害2件(前年度1件)  
不労災害7件(前年度9件)
- 保安事故ゼロ、異常現象ゼロの  
達成を目指した活動展開

### 保安防災・安全活動

保安防災・安全活動として、従来から取り組んでいる防災訓練等の防災活動、危険予知訓練(KYT)、ヒヤリハット提案(HHT)、計画段階チェックリスト、安全評価、機器HAZOP、リスクアセスメント活動を継続しています。

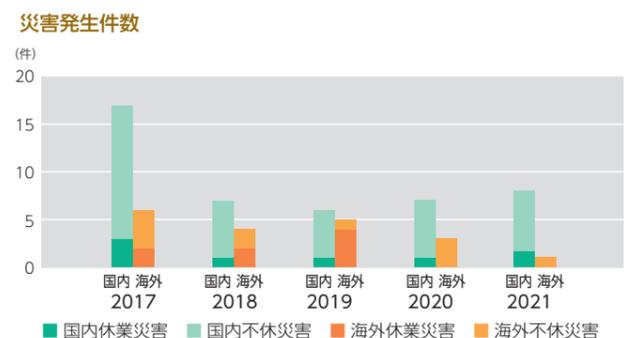
海外事業場に対しては、フォロー強化として海外管理者への赴任前教育や事故等が発生した場合におけるリモート形式の対策支援を行っています。

また、従業員の危険に対する感受性向上と安全に対する意識改革を目的とした危険体感教育の専用設備を国内3事業場(市原、水保、守山)、海外3事業場(中国の常熟と広州、ベトナム)に導入し、運用しております。

さらに、個人の行動特性向上を目的として少人数の事業場から「ノン・テクニカルスキル向上教育」を導入しています。

### 安全成績(休業災害、不労災害の件数)

労働災害の発生件数を下に示します。2021年度は国内事業場で2件の休業災害を発生させてしまいましたが、海外事業場は2年連続で休業災害ゼロを達成しました。不労災害は、国内は前年同様6件でしたが、海外においては1件で前年より減少しました。引き続き労働災害防止活動に取り組んでまいります。



### 産業保安の取り組み

JNCグループでは産業保安において次の取り組みを行っています。

#### (1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

保安・安全の確保が最重要課題であり「安全常に」をモットーに無事故・無災害を目指し、2022年度から中期計画を設定して(①プラントのスマート化促進②新規保安技術の活用促進)さらなる取り組み強化を図っております。

#### (2) 産業保安に関する目標設定と施策

非定常時のリスクアセスメント実施、作業指示の理解徹底の実施により保安事故撲滅を進めています。事故災害例はグループ内で情報共有し、運転操作基準のKnow-Whyの明示化を推進しています。高圧ガス認定(保安検査・完成検査)制度の取得については2020年度に市原製造所、2021年度に四日市工場の認定を継続して取得しております。

#### (3) 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査および評価

各施策の実施状況を、高圧ガス認定の事業場体制の要件に適合しているか、高圧ガス保安管理システムにおける内部監査、本社監査、事業場長レビューで評価を行い向上につなげており、2021年度は保安事故・異常現象ともに、その発生がありませんでした。

#### (4) 自主保安活動の促進に向けた取り組み

事業場毎の無災害記録を評価する社長表彰制度を運用し、社長自身が現地に赴いて、表彰ならびに従業員と意見交換を行い、保安活動への意識向上を図っています。

## 技術力の強化

- 技術開発力の向上
- 設備管理体制の強化
- 技術の伝承による人材育成

### はじめに

技術本部生産技術部では「プロセスの経済優位性および保全技術の確立」を基本方針とした中期計画を進めています。特に製造現場において計画を達成するためには、「設備管理体制の強化」および「技術の伝承による人材育成(後継者の育成)」が必須であり、組織の強化が重要となります。

方針達成に向け、「既存事業のプロセス改善」、「独自技術の構築」および「新規事業創出のスピードアップ」を基本戦略とし、製造所・工場と共同で、エネルギーコストを抑制した安全かつ環境にやさしい製造プロセスの開発、収益改善に向けた検討を進めています。

### 技術開発力の向上

技術本部生産技術部の基本戦略である「独自技術の構築」および「既存プロセス改善による生産性向上」を推進するため、ΣSIGMA活動(Sustainable Innovation for Global Manufacturing Advantage)という全社的な取り組みにより、生産技術力強化による収益力向上を図っています。

2021年度の活動においては、無溶媒で原料モノマーの異性化反応を行う製造プロセスの開発および量産化に向けた生産技術力

強化を図りました。この技術は、有機溶媒を殆ど使用しないため、環境負荷の低減にも有用な製造プロセスです。

また、当社は、天然のセルロースを原材料とした環境負荷の低いセルロース微粒子の製造販売を長年行っています。このセルロース微粒子は、化粧品向けのマイクロプラスチックの代替材料として期待されており、環境に優しい、安全かつ効率的な製造方法の開発に注力しています。

### 設備管理体制の強化

設備の安全・安定運転は、環境保全、労働安全衛生および品質保証につながるため、設備に起因するリスクを低減し、トラブルを防止する設備管理は極めて重要となります。

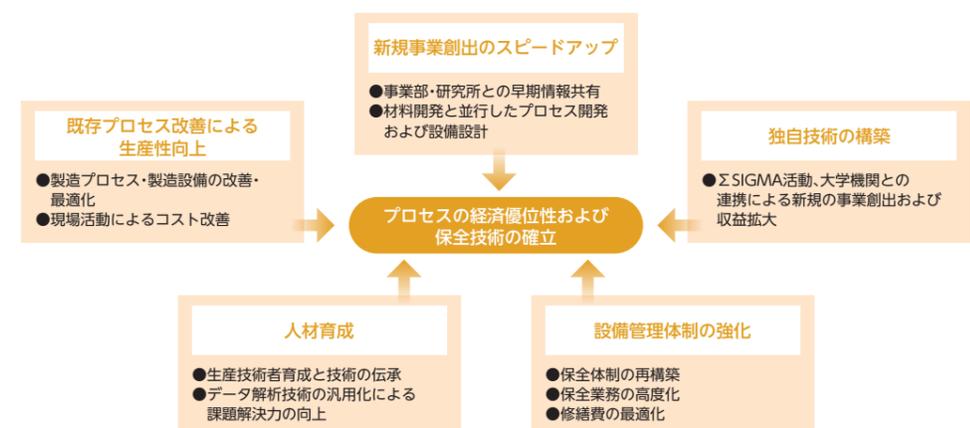
生産技術部では常に新しい生産技術を意識し、現場力向上による安全・安定運転を達成することを基本方針として、保全管理、設備管理の強化を実施しております。

近年では、IoTやAIなどの新しい技術を活用した異常予兆管理、最新設備診断技術の導入による保全業務の強化、高度化を進め、設備トラブルの撲滅を目指しています。

### 技術の伝承による人材育成(後継者の育成)

生産技術部では、ものづくりの「基本教育」から「環境・安全・品質に関する教育」、「化学工学教育」および「中級エンジニアリング研修」など、生産技術者の育成と技術の伝承を目的に全社教育プログラムを進めています。また、近年はデジタル革新としてデータ解析技術による課題解決力の向上を目標に、品質工学教育を通じた現場課題解決に取り組み、社員のデータ解析力の向上を推進しています。

### 技術本部生産技術部基本方針と基本戦略





## JNC労働組合におけるCSR活動

- 協働する人・組織を目指す
- イメージアップにつながる活動

### 安全衛生部会活動

労働組合が目指すところは『組合員の幸せ』の実現です。深刻な労働災害が発生すればその幸せが一瞬にして奪い取られてしまう懸念があります。「安全は業務の基本」という観点から安全・衛生を最優先に位置付け、労働安全衛生活動を積極的に推進しています。

安全衛生部会の活動方針として、『内部活動(事業所巡思活動)』『外部活動(他社の安全活動の情報収集)』『労使協議(会社と協働)』を3つの柱として掲げ、積極的に展開しています。

また、全国化学労働組合総連合(略称:化学総連)加盟単組の工場訪問、安全や教育活動についての情報交換を行い、安全に対する企業間の垣根ない取り組みを継続して行っています。



安全衛生部会の様子

### イメージアップにつながる活動

#### ボランティア活動

ボランティア活動は各支部執行部および青年部の企画に加え、化学総連の企画に参加しています。また、会社と協働してボランティア活動や社会貢献活動にも積極的に参画しており、地域貢献を果たしています。

本部	海岸林再生プロジェクト、海洋プラスチック清掃活動、海岸清掃ボランティア
水俣支部	サラたまちゃん特別販売(地域応援企画)、水俣市スポーツキッズサポート基金活動
戸畑支部	水俣特産品サラたまちゃん特別販売協力(地域応援企画)、海岸清掃ボランティア
守山支部	びわ湖沿岸清掃ボランティア、守山市内各地域清掃ボランティア、守山市育樹の集い(会社活動に参加)
富士支部	地域グリーン作戦
市原支部	水俣特産品サラたまちゃん特別販売協力(地域応援企画) 子供たちの収穫体験企画(サツマイモ、落花生)

#### 社会貢献活動

化学総連の年末社会福祉カンパに協力しました。カンパ金は化学総連を通じ、「日本ユニセフ協会」「子どもの未来応援基金」「あしなが育英会」などへ寄贈しました。また、カンパ金の一部については、各支部近隣の民間福祉施設や自治体社会福祉協議会へ寄贈しました。

また、継続的にアルミプルタブ、ペットボトルキャップ、使用済み切手、使用済みプリペイドカード、書き損じハガキ、ベルマークなどを収集し、慈善団体へ寄付しています。



水俣市社会福祉協議会(高岡会長)



社会福祉法人「光輪会」石路の里(山本施設長)

## 用語集

### ISO26000

社会的責任に関するガイドライン。「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参加及びコミュニティの発展」の7つを、社会的責任として取り組むべき中核主題と示されています。

### カーボンニュートラル

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量を引いて実質的に温室効果ガスの排出量をゼロにすること。日本政府は2020年10月に、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを宣言しました。

### SDGs

#### (持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)

ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」。

### ゼロエミッション

あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムを目指すこと。狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分(埋め立て処分)する量をゼロにすること。

### リスクアセスメント

職場にある様々な危険性・有害性(ハザード)を洗い出し、そのハザードがケガにつながる可能性と、ケガになった場合のケガの大きさ(リスク)を見積もり評価すること。

### PRTR

#### (化学物質排出移動量届出制度:Pollutant Release and Transfer Register)

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し公表する仕組み。

### Know-Why教育

装置の設計思想や標準操作法の手順の背景にある原理原則などの教育。

### HAZOP

Hazard and Operability Studyの略称。化学プロセスを対象として、潜在危険性をもれなく洗い出し、それらの影響・結果を評価し、必要な安全対策を講ずることを目的として開発されたプロセス危険性の特定手法。

### データドリブン企業

勤や経験ではなく、収集・蓄積した実績に基づく情報(データ)の分析結果(裏付け)による意識決定や問題解決の実行を行う企業のこと。

### 編集方針

私たちJNCグループは、「企業活動そのものがCSR」という基本方針の下、日々の事業活動に加えて、レスポンシブル・ケア、コンプライアンス、人権・労働慣行、地域貢献活動による社会との関わりを、具体的な各種データを用いながら、ステークホルダーの皆さまに、分かりやすくお伝えすることを編集方針としています。

#### 【対象期間・対象内容】

2021年4月1日～2022年3月31日の活動および集計データ(一部に対象期間前後の活動内容も含まれています)

#### 【参考にしたガイドライン】

JIS Z 26000:2012「社会的責任に関する手引き」  
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

#### 【対象範囲】

JNC株式会社と別冊の関係会社および事業所。レスポンシブル・ケア活動の対象範囲は、JNC株式会社とともに活動に取り組んでいる関係会社および事業所。

# JNC 株式会社

ご質問・ご意見は下記宛にお願いします。

〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階

URL:<https://www.jnc-corp.co.jp/>

総務部 (CSR・広報) TEL:03-3243-6370 FAX:03-3243-6487

mail:kouhou@jnc-corp.co.jp

**UD FONT**  
by MORISAWA



表紙のデザインは化学によって  
さまざまな製品が生み出されて  
いくイメージを表現しました。

CSR対象会社

SITE REPORT

2022

## JNC株式会社 水俣製造所



製造所長  
谷口 博重

### RC年度方針

**モットー** 安全常に  
**スローガン** KY 遂行で危険察知の感性を高め 共に目指そうゼロ災害ヨシ!

#### 重点実施項目

1. ひとりひとりが危険に対する感性の向上に努め、ゼロ災害を達成する。
2. 環境負荷の低減を推進すると共に、法令・協定および社内規程等を順守する。
3. 設備の最大活用によりタイムリーに高収益製品の安定供給を行う。
4. 雇用創出および地域貢献を果たすべく、積極的に地域との対話に取り組む。

### トピックス

#### セルロース系クロマトグラフィー担体「セルファイン」増産

水俣製造所で生産している「セルファイン」は、セルロースの多孔性・真球状の粒子です。カラムへの充填効率に優れ、ワクチン等の製造で精製・分離用途として使用され、ウィルス感染の拡大防止に貢献します。

#### 反応性シリコーン「サイラプレーン」用途拡大

有機シリコーン製品の1つで分子制御技術に基づく特殊なポリマー設計により製造されるシリコーンマクロモノマー「サイラプレーン」は、これまでコンタクトレンズや機能性コーティング剤に使用されてきましたが、近年、リチウムイオン電池等の放熱材料に用途が拡大され増産体制を構築しています。

### 事業場概要

所在地: 熊本県水俣市野口町1番1号

水俣製造所は、JNCの発祥工場として1908年に初代社長 野口遵が水力発電による豊富な電力と石灰石に着目しカーバイドを造ったのが始まりです。その後、石油化学そしてファインケミカルズへと技術革新の流れに沿って成長してきました。現在は、有機EL材料、ファインケミカル製品、シリコン化合物製品、ライフケミカル製品等のパラエティーに富んだ製品を製造しています。これらの製品は熊本県に11カ所、宮崎県に1カ所、鹿児島県に1カ所の合計13カ所の水力発電事業で発電された電気の一部を使用して製造されています。

当製造所では、この電気を軸にカーボンニュートラルの取り組みにも注力し、環境配慮型事業の拠点として製造所一丸となって推進していきます。

## JNC石油化学株式会社 市原製造所



製造所長  
長脇 紳二

### RC年度方針

**モットー** 安全常に

#### 重点実施項目

1. 基礎教育・訓練の徹底および教育訓練手順の見直し
2. リスク・課題の把握と対応推進
3. RC活動を通じたSDGsの取組み推進の自覚向上
4. 挟まれ・巻き込まれ、切れ・こすれの労働災害防止の推進
5. 協力会社(Ⅱ、Ⅲ)の安全確保の徹底
6. 品質保証に関わる4M変更管理手順の順守徹底

### トピックス

#### 無災害表彰

第95回全国安全週間の一環として、例年は従業員と協力会社参加による安全大会を開催していましたが、昨年に続き新型コロナウイルス感染症および台風4号の影響で、今年も無災害安全表彰のみの開催となりました。

安全標語の部では、ポリエチ係小日向社員、KYシートの部では、品質管理課滝下社員の作品が特選に選ばれ表彰されました。

#### 創立60周年記念植樹

市原製造所創立60周年記念イベントとして、製造所正門入口に記念植樹を行いました。地域の皆様にご支援いただき、お陰様で60周年を迎えることができました。



### 事業場概要

所在地: 千葉県市原市五井海岸5-1

市原製造所は、東京湾に面した京葉コンビナートの一角に位置し、面積約51万m<sup>2</sup>を有するJNCグループにおける生産およびR&Dの主要拠点です。ポリプロピレン・高密度ポリエチレン、オクタノールや可塑剤(DOP他)などの石油化学製品を生産しています。また、R&Dでは、液晶ディスプレイ用途の高性能液晶および関連材料、電子デバイス向け高機能性材料などの開発と新材料技術の研究を積極的に進めています。2020年にJNCの繊維を原料としたマスクの生産設備、2022年にはポリプロピレン用の触媒製造設備がそれぞれ稼働し、新しい製品を出荷しています。

## JNC石油化学株式会社 四日市工場



工場長  
塩坂 登

### 事業場概要

所在地: 三重県四日市市霞1-21

四日市工場は、三重県四日市市の第3コンビナート内に立地し、ポリプロピレン樹脂を生産しています。ポリプロピレンの生産設備としては1プラントではありますが、自社技術であるHORIZONEプロセスと独自高性能触媒との組み合わせにより、高機能で付加価値の高い製品を安定して生産しています。

当工場は、1998年10月発足以来、23年間無事故・無災害を継続中です。今後も「安全常に」を合言葉に、安全安定運転を継続してまいります。

### RC年度方針

**モットー** 「安全常に」、「基本に忠実に」

**スローガン** 「ノントラブルの継続」、「環境負荷低減」



#### 重点実施項目

- 安全・安定・安心運転の追求  
労災事故ゼロ、保安事故ゼロ、環境事故ゼロ
- 体質強化  
生産性向上、運転安定化推進、コスト削減
- 製品高性能化への対応  
試作への確実な対応
- コンプライアンス  
関係法令、社内規定違反ゼロ
- 人材育成  
各種教育・訓練のレベル向上と技術伝承のための計画策定と推進

### トピックス

#### 総合防災訓練

四日市北消防署および第3コンビナート内共同防災の指導のもと、四日市工場全従業員(協力会社社員も含む)による総合防災訓練を実施しました。

この3者での総合防災訓練は年1回行っており、毎回、全員が本番さながらの緊張感を持って取り組んでおります。



## JNCファイバース株式会社 守山工場 / JNCフィルター株式会社 守山事業所



工場長/事業所長  
青野 年治

### 事業場概要

所在地: 滋賀県守山市川田町230番地

守山工場は、衛生材料用途を中心に日本初となる原料樹脂から原綿製造、そしてスルーエア不織布製造までの一貫生産体制とメルトブローン不織布を生産する体制に加え、生分解性樹脂などを用いた環境配慮型の新素材の開発を行っています。

化学工業向けカートリッジフィルター事業、海外生産拠点と共に繊維事業の基幹工場として成長を続けてまいります。

### RC年度方針

**モットー** 安全常に 品質第一 人にやさしく

**スローガン** 安全は止める勇気と待つ余裕  
あわてずあせらず安全作業

#### 重点実施項目

- RC活動を通じてCSR<SDGsの取り組みを実践する。
- 環境保全活動の強化: 環境負荷の低減と生物多様性の保全に主体的・継続的に取り組む。
- 保安防災。
- 労働安全衛生。
- 製品品質に関わる変更管理を強化する。
- 作業者とのコミュニケーションと情報伝達を徹底し成果を出す。

### トピックス

守山工場・守山事業所は自然環境豊かな琵琶湖東岸の滋賀県守山市に位置し、豊富な伏流水を工業用水として利用しています。敷地内にはビオトープがあり、守山市のシンボルである「ゲンジボタル」の飼育展示を行っています。

2022年6月には3年ぶりに「ホテルの夕べ」を開催しました。毎年11月には「冬ほたる」というイベントにも参加しています。地域の方と共に定期的に河川清掃を行い、周辺の自然環境を守るための大切さを学んでいます。令和3年にしが生物多様性取組(2つ星)を取得しており、更なる環境保全に寄与してまいります。



## 九州化学工業株式会社 戸畑工場



工場長  
鈴木 俊晴

### RC年度方針

- モットー** 安全常に！  
**スローガン** 違和感を感じたら すぐに確認、連絡、対応  
異常事態を防止して 目指そう安全健康工場！！

1. 作業者の安全性の向上  
基礎教育・訓練の徹底、挟まれ巻き込まれ・切れ擦れ労働災害防止の推進、熱中症災害撲滅活動推進、作業前個人KYの実施
2. 協力会社の安全確保の徹底及び情報共有  
コミュニケーション強化、危険有害性情報提供と安全な作業環境の提供
3. リスク・課題の把握と対応推進  
環境保全・保安防災・労働安全衛生及び品質保証におけるリスク・課題の把握と対応推進
4. 心と身体の健康推進  
有所見者率低減に向けた取り組み：健康相談の活用、健康個人目標等

### 事業場概要

所在地：福岡県北九州市戸畑区大字中原字先ノ浜46番地94  
(日鉄ケミカル&マテリアル株式会社 九州製造所内)

戸畑工場は1960年に八幡化学工業株式会社(現：日鉄ケミカル&マテリアル株式会社)との共同出資で設立されました。当初は高度化成肥料を製造していましたが、ファイン化・高機能化を進め、現在は機能材料・機能性肥料を中心とした製品を製造しています。液晶ディスプレイ関連材料の製造部門である「JNCマテリアル株式会社」および高機能なコーティング肥料や育苗用培土の製造部門である「ジェイカムアグリ株式会社」および管理部門である「九州化学工業株式会社」の三社で構成・運営しています。

## JNC株式会社 横浜研究所



研究所長  
内田 学

地、ヒト用体外診断用検査キット、ε-ポリリジン、バイオプロセス用のクロマトグラフィー担体・カラム等の製品開発、用途開発、およびテクニカルサービスを実施しています。また、ライフ分野の新規研究開発テーマの調査・探索も担当しています。

### RC年度方針

本社標語「安全常に」をモットーに、今年度RCスローガンとして「遵守して初めて役立つ手順とルール」を採択し、全員で取り組んでいます。労働災害に関しては無災害記録を27年、完全無災害記録を10年継続中です。今後も、リスクアセスメントと日常行動の中でのKY活動を推進し、取り扱い物質の危険性・有害性に関してリスク評価・教育を行い、適切な取り扱い方法を再確認し安全確保に努め、無災害を継続していきます。

### 事業場概要

所在地：神奈川県横浜市金沢区大川5番地1号

横浜研究所とライフケミカル事業部横浜分室の2部門で構成されています。ライフケミカル分野というドメインの中で、有機合成化学技術および生物化学技術を駆使し、次世代事業の技術基盤或いは事業基盤となるべく、さまざまな製品の技術開発や製品開発、および一部製品の製造を行っています。具体的には、食品・環境微生物検出用シート培



ライフケミカル事業部横浜分室 製造棟

## JNCフィルター株式会社



社長  
小塩 俊一

### 事業場概要

所在地：(本社) 大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号  
中之島ダイビル8階

(守山事業所) 滋賀県守山市川田町230番地

当社は液体ろ過用カートリッジフィルターを主軸に、各種フィルター製品の製造と販売を行っています。

生産は守山、安城(テツカ工業)、ベトナム(JNC FILTER VIETNAM CO., LTD.)の3工場を拠点とし、産業用フィルター、活性炭フィルター、浄水用フィルター等、各種ろ過フィルターを生産しています。

当社は、ES繊維を活用したCPフィルターを事業の礎とし、現在では樹脂やメンブレン膜を使用した精密フィルターやフィルター取り付け用ハウジング等の周辺製品を製造しています。

主な用途は自動車関連を中心とした塗装分野、LIB分野や化学分野ですが、半導体製造のメッキ工程やフラットパネル用フィルムの塗工薬品ろ過等の電子産業、その他水処理産業、食品産業にもその用

途を拡大しており、顧客製品の品質や歩留向上、再利用等の生産性向上に大きく寄与しています。2020年度に完成したCPフィルター第2工場も順調に稼働し、売上に貢献しています。

当社は、ろ過のイノベティブカンパニーを目指すべく、「デプスフィルターで圧倒的な品質、技術優位を確立して、世界に存在感を示そう」を社のビジョンとし、さまざまな課題の解決に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

### RC年度方針

「顧客に安心・安全を提供して顧客の信頼を得る」の品質方針に基づき、テツカ工業(株)、JNC FILTER VIETNAM CO., LTD.を含めた3社による統合品質体制を築きRC活動を行っています。

### トピックス

守山事業所はJNCファイバーク株式会社敷地内にあることから同社主催の行事に参画し、安城・ベトナムでは会社行事を利用し、グループを挙げて地域貢献に取り組んでまいります。



河川清掃



防災訓練

## JNC開発株式会社/有限会社サン自動車興業



副社長  
白石 安弘

### 事業場概要

所在地：熊本県水俣市汐見町1-5-45

当社は、熊本県水俣市の南に位置し、エコパーク水俣に隣接した環境に恵まれた工場でプラスチックを原料とするノリス、ネット、シート、樹脂袋、畳表等の資材・製品を生産しております。また、自動車学校、整備工場、ゴルフ練習場、保険代理店業務においては、地元の皆様と深く関わりながら、事業活動を行っています。

### RC年度方針

- モットー** 安全常に  
**スローガン** 危険箇所、気付く目、探す目、感じる目  
みんなで築こうゼロ災害職場 ヨシ！

#### 重点実施項目

1. 全員がコミュニケーションをとれる風通しの良い風土をつくり、スピード感をもって災害撲滅を目指す。
2. 「安全」に関する経験・技術・手法を次世代に継承し、社員全員が安全に働ける職場づくりを目指す。
3. 全員活動で日々安全に取り組み、社会に対して「人」「設備」「品質」の安全を確保する。

### トピックス

地域密着型の企業である当社は、さまざまな活動で地域貢献を行っています。

- 地元高校生のインターンシップ
- エコパーク周辺の清掃活動
- 水俣高校 定時制生徒への安全運転教室



## オージェイケイ株式会社／中国化成工業株式会社



社長  
小峯 博



当社は、コンプライアンスを遵守し、工場の安全運転、製品の安定供給に努め、省資源化、環境対応の製品の開発に取り組んでいます。目まぐるしい世界環境の変化や多様化する市場ニーズに迅速に対応し、新しい価値を創造することで、社会に貢献してまいります。そのひとつとして、植物由来の原料を使用したバイオマスシートは、CO<sub>2</sub>削減に貢献しています。

### RC年度方針

#### モットー

安全常に、健康で、明るく、積極的な活動でより良い会社へ

#### 重点実施項目

1. 安全管理者の意識改革と従業員の危険感受性向上で労働災害ゼロを必達する。
2. 職場環境を改善し、安全・安心・快適な職場をつくる。
3. お客様に満足して頂ける様に徹底した品質管理を行う。

### 事業場概要

**所在地:** (本社・宝塚工場) 兵庫県宝塚市高司4-4-1  
(島根工場) 島根県飯石郡飯南町上来島23-1  
(中国化成工業) 島根県飯石郡飯南町下赤名452-1

オージェイケイ(株)は中国化成工業(株)と一体の事業体です。  
オージェイケイ(株)は「宝塚」(フィルム)「島根」(シート)の2工場と「東京」「大阪」の2営業所を拠点として、PPシート、PETシート、CPPフィルム、加工製品、機能性製品を製造・販売しています。  
また、中国化成工業(株)は「島根」を生産拠点とし、「大阪」を販売拠点として活動を行っています。

## ジェイカムアグリ株式会社



社長  
表 博幸



### RC年度方針

新型コロナウイルス感染が続く中、感染防止対策を講じながら、生産・販売・研究活動を継続しています。激変する世界情勢のもと、肥料を取り巻く環境もまたかつてなく厳しい状態にありますが、国内トップメーカーとして供給責任を果たしてまいります。

RC活動の重点実施項目としては、以下の内容に積極的に取り組み、地球環境の保全に配慮した事業活動を継続し、より安全な製品を、安定的にお客様にお届けするよう、努めてまいります。

1. 職場の5Sを推進し、堆積粉じんの削減、不要物の撤去、必要備品の明確化を図る
2. PCEロスの削減を図る(2021年度目標よりさらに5%以上改善)
3. 社有車運転の安全意識向上を図り、加害事故を撲滅する
4. 回転機器巻き込まれに対するハード対策及びソフト対策の強化を図り、回転機器巻き込まれ災害を撲滅する

### 事業場概要

**所在地:** 東京都千代田区神田須田町2-6-6  
ニッセイ神田須田町ビル2階

当社は被覆肥料、高度化成肥料、園芸用培土、水稻育苗箱全量施肥専用肥料等を、国内6工場および海外1工場で製造し、販売を行っています。当社は、被覆肥料を基軸とし、国内販売はもとより、台湾工場を起点として海外事業展開を図り、成長するグローバル企業を目指しています。

## 日祥株式会社



社長  
磐井 誠司



当社は取り扱う商品の安全性に対する高い意識を持ち続け、サプライチェーンの質を向上させていきます。会社のモットーは“Semper Paratus”。多様化する社会に対応するべく以下を重点項目として“常に準備”しています。

### RC年度方針

#### モットー

Semper Paratus

#### 重点実施項目

- ガバナンスの向上、コンプライアンス遵守、内部統制の強化
  - 商品の品質保証と安全性に対する感性の強化
  - リスクマネジメントの充実
  - グローバル人材の育成
  - 環境への配慮と職場環境の充実
- 当社を中心とした事業再編を踏まえ、フィールドの広がった新体制のもと、より一層CSR活動に邁進してまいります。

### 事業場概要

**所在地:** 東京都千代田区神田須田町2-3-1  
NBF神田須田町ビル5階

当社は、合成樹脂、化学品、樹脂製品、電子材料分野加工品、包装材料等の卸売り事業と、加工製品の企画製造販売を行う、JNCグループの商事部門です。  
化学製品の加工とトレードを通じ、グローバルに人々の暮らしと地球環境向上に貢献するグループのマルチプレーヤーとして成長を続けています。

## 千葉ファインケミカル株式会社



工場長  
西田 守



### 事業場概要

**所在地:** 千葉県長生郡長南町美原台1-14

千葉ファインケミカルおよび当社グループ企業は市原市、長南町を中心に事業展開をしており各事業を通じて地域社会に貢献してきました。

千葉ファインケミカル(株)はポリプロピレン生産時に副産物として発生、排出されるアタクチックポリプロピレン(APP)やポリエチレン生産時に発生する副産物のポリエチレンWAXの加工販売および樹脂コンパウンド事業(Zグリーン)の製造を行っております。また市原不燃物処理(株)は一般・産業廃棄物回収で市原市の環境美化、リサイクルに貢献しております。

## JNCエンジニアリング株式会社



社長  
美濃 弘



### 事業場概要

**所在地:** 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル8階

当社は、1965年の設立以来、化学工業の先駆者として歩んできたJNCグループの技術ノウハウを基盤とし、ユーザー系エンジニアリング会社として国内外の化学プラントの設計・調達・建設を主体に、ファインケミカルや液晶材料、水力および太陽光発電、SECT法電気加熱設備、医薬、食品など他分野においても実績を積み重ねてまいりました。

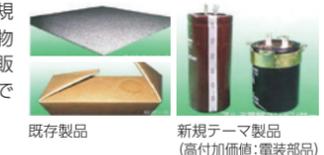
環境エネルギー関連分野では、これまでの経験を活かし、外部水力発電所工事やバイオマス発電への進出をはじめ、昨今の地震や気候変動に備える災害インフラ設備関係への進出など、事業拡大を目指

### RC年度方針

- 全ての労働災害ゼロ
- 健康保持増進計画の策定と遂行
- 取扱物質の安全教育とリスク低減
- 環境保全計画の策定と推進(地球温暖化防止、ゼロエミッション)
- 法令順守:コンプライアンス規定違反ゼロ

### トピックス

2022年5月、日祥株式会社との事業統合に伴い、商社である日祥グループの加工場としての地位の確立を目指します。また、技術・営業戦略のパワーアップに努め新規テーマ(高付加価値製品、副産物からの脱却を含む)の獲得・拡販に全社一丸となって取り組んでまいります。



既存製品  
新規テーマ製品  
(高付加価値:電装部品)

し積極的に取り組んでいます。  
当社は今後も化学・環境エネルギー分野で貢献する総合エンジニアリング企業として地球環境の保全に積極的に取り組み、広く社会の発展に寄与するべく努力してまいります。

### トピックス

ベンチャー企業と協業し、廃プラ油化技術確立に取り組んでいます。廃プラスチックを低炭素成分に分解・油化して、石油精製プラントの原料として供給するのが目的の技術です。これまで長きにわたり石油化学プラントのエンジニアリングを展開してまいりましたが、そのノウハウが活かされています。持続可能な社会実現に貢献すべく、高度な技術確立に挑戦、24年度稼働を目指します。



油化技術のイメージ

## 株式会社アール・ビー・エス



月浦センター

社長  
水本 惣



### 事業場概要

**所在地:** (本社) 熊本県水俣市野口町1-1  
(工場) 熊本県水俣市月浦54-190 月浦センター  
(保全事務所) 熊本県水俣市丸島1-2-15 JNCE(株)九州支店内

当社は、2016年に水俣市北広域行政事務組合と第2期15年間の長期受託契約を結び浄化槽汚泥等の一般廃棄物をJNCエンジニアリング(株)が持つ「自然浄化法リアクターシステム®(天然微生物の分解

力を利用したシステム)を用いて処理しています。処理工程で生成した微生物は脱水・乾燥して、有機質肥料「RBSゴールド」として販売しています。  
また、工場の屋根一面には45kWの太陽光パネルを設置し、自然エネルギーの有効利用を図っています。

### トピックス

当社はSDGsの取り組みにも注力しており、2020年8月に「熊本県SDGs登録制度」第1期登録事業者の認定を受けました。水俣物産展ではRBSゴールドのチャリティー販売を行い、収益金は水俣市の「スポーツキッズサポーター基金」へ全額寄付しました。



## 株式会社 JNC ヒューマンテック・サポート



社長  
濱田 憲治



### RC年度方針

モットー 安全常に

### トピックス

毎年5月に行われる水俣物産展では「輪投げ」と「ストラックアウト」を実施して、多くの市民の皆さんに楽しんでもらっています。そして、その募金は水俣市スポーツキッズサポーター基金に寄付し、青少年のスポーツの育成に貢献しています。



2022年の様子

### 事業場概要

所在地: 熊本県水俣市野口町1-1

当社は JNC (株) 水俣製造所内で各種製品の製造・検査等の業務に社員を出向および派遣の事業を行っています。1959年1月21日に肥後化成工業(株)という社名で設立され、JNC(株)設立を機に2011年10月1日に現在の社名に変更いたしました。従業員は70名で、「暖かい心と不屈の精神を持った人間(ヒューマン)と顧客に満足される技術(テクノロジー)を提供(サポート)する集団」を目指しています。

## サンワ工事株式会社



社長  
渡邊 保久



### RC年度方針

モットー 安全常に!  
スローガン 健康と安全確保が作業の基本、管理徹底でゼロ災職場

#### 重点実施項目

- 関係法令および基本ルールの徹底遵守。
- 安全意識、危険感受性を高める活動の推進。
- コミュニケーションの良くとれる快適な職場環境の形成を促進。
- 仕上り確認の徹底で、品質トラブルゼロを目指す。

### トピックス

2022年度市原製造所定期修理は、ポリプロ設備2系列とモノマー設備の3設備を特定元方事業者として施工しました。建築物等の解体・補修等を行う場合の事前調査結果の報告義務化に伴い、石綿事前調査結果報告システムの導入・運用を開始しました。



石綿除去作業の囲い

### 事業場概要

所在地: 千葉県市原市玉前西3-5-11

当社は1964年チッソ石油化学(株)五井工場(現JNC石油化学(株)市原製造所)の工事と保全を担当する会社として設立された工事で、市原製造所を拠点とする「五井事業所」と、外部工事および高圧ガス検査業務を展開する「本社事業所」からなります。

現在、従業員と常備協力を合わせて、約70名体制で運営しており、外部にも積極的に展開し、関東を中心に、公共浄水場、外資系食品、火力発電所等、石油化学以外の分野へも業容拡大に取り組んでいます。今後も、①メンテナンス、②工事、③検査の3本柱を充実させ、お客様に感動を与える総合メンテナンス工事を会社を目指します。

## JNC セントラル株式会社



社長  
松田 幸久



### 事業場概要

所在地: 熊本県水俣市丸島町1-2-15

当社は1970年に創立された従業員60名の総合メンテナンス工事会社であり、事業内容は①機械装置の据付・メンテナンス②配管工事の設計・施工③電気・計装工事の設計・施工です。JNC(株)で培った豊富な経験と技術を生かし、九州地区のみならず日本全国において化学プラントはもとより、産業用ガス事業関連の供給設備および医薬関連設備でも業績を拡大させています。今後も設計～工事～メンテナンスまで一貫した体制でお客様の期待と信頼に応える企業を目指しています。

### RC年度方針

モットー 安全常に

## テツカ工業株式会社



社長  
野間 毅



### 事業場概要

所在地: 愛知県安城市里町森41-3

当社は、1962年設立、2012年にJNCフィルターの子会社になり現在に至っています。主要製品は、大手水処理メーカーへの浄水用フィルターです。特にコンビニカフェ向けカートリッジフィルターは好調な出荷を続けています。一方、JNCフィルターとの協業で新

安全スローガン 危険予知 人に頼るな任せるな 自分の目で見てゼロ災害ヨシ!

衛生スローガン 向き合おう! ころとからだの健康管理  
当社は「安全常に」のモットーのもと、毎朝の全体朝礼での安全スローガンの唱和、作業現場でのKYを実施することで一人ひとりの安全意識を高めています。安全成績は2022年6月現在、7,700日を越え、無災害継続中です。また、全国安全週間行事、春、秋の交通安全週間の街頭指導、地元地域の清掃活動にも積極的に参加しており、安全で社会に貢献できる企業を目指しています。

### トピックス

2021年12月に熊本県のプライト企業に認定されました。また、地域社会貢献の一環として、水俣市の児童養護施設に入所されている子供たちへ「自由帳」を寄贈しました。これは、現在、コロナ禍により子供たちが自由に外へ出かけることが難しい環境の中、そのストレスを少しでも解消してもらおうために寄付したものです。自由帳をつかって楽しく絵を描いたり、勉強してもらえればと思います。



製品の開発にも積極的に取り組んでいます。(下の写真は、JNCフィルターの注力商品カプセラーRPの製造現場です。)社員24名(うち17名女性)のこぞんまりた会社ですが、それ故、家族的雰囲気の中で仕事に取り組んでいます。

昨年は、工場建屋外壁、屋根等の全面改修を行いました。省エネ効果も期待できる改修です。

### RC年度方針

モットー 安全常に  
重点事項 思い込み注意 ヨシ!  
大幅な受注増加の中、安全と品質を確保しつつ、生産性向上も併せて実施し、業績拡大に向け従業員一致団結し取り組みます。面白い技術を持った、社会に貢献できる会社を目指しております。



## 五井コーストエナジー株式会社(GCE) 五井発電所



五井発電所長  
赤坂 裕美



### 事業場概要

所在地: 千葉県市原市五井海岸5番地9

当社はチッソ石油化学(株)五井工場(現在のJNC石油化学(株)市原製造所)に電力および蒸気を供給し、ならびに余剰電力を電力市場に販売する目的で、2002年3月に設立されました。余剰電力は、電力小売事業者および日本卸電力取引所(JEPX)への応札として、電力全面自由化となった電力市場で取引しています。

当社の五井発電所は2004年6月から運転を行っています。発電設備は、環境負荷物質量が少ない天然ガスを燃料としたガスタービ

ンとその排熱を利用した蒸気タービンによるコンバインドサイクル型発電方式であり、環境にやさしく、高エネルギー効率(省エネルギー)という特性を持っています。

また、自然現象(降雨、降雪、台風、地震など)による影響を受けにくいという特徴を有し、2011年の東日本大震災の際にもいち早く発電体制を整えて電力不足解消の一翼を担いました。

### RC年度方針

JNC石油化学(株)市原製造所内の協力会社の一員として、「安全常に、高信頼性で、環境にやさしい発電所をめざして」をモットーに、各作業における無事故・無災害完遂による電気および蒸気の安定供給の継続を達成するため、以下の内容を重点目標として社員一丸となって取り組んでまいります。

1. 定検作業/突発作業の無事故・無災害完遂
2. 外部環境に影響されない安定経営
3. RC管理活動と統合ISO推進による健康維持とゼロ災達成

## JNC America, Inc.



社長  
野田 誠一



ニューヨーク事務所はJNCグループ製品の輸入販売や原料調達、市場やビジネスに関する情報収集活動等を主な業務内容と運営されています。また、カリフォルニア州サンマテオ郡バーリングゲーム市に事務所があり、シリコンバレー地区を中心に新規顧客・技術の探索やJNC技術の市場展開を主な業務として運営しています。

米国には「有害物質規制法(Toxic Substances Control Act: TSCA)」があり、この法令の遵守徹底を推進しています。これからも新たに立案・改正される法令に注視しながら、法令遵守に努めてまいります。

地域活動への貢献として、毎年地元ハリソン市で開催されています「Japan Cultural Festival/THE MATSURI 祭」を後援していますが、本年度もCOVID-19の為に残念ながら中止となりました。依然として続くCOVID-19環境下、日本人学校や日系の幼稚園などの運営が資金的に厳しくなっていることから、JNC America, Inc.としましては募金活動等を通じて支援を進めています。

### 事業場概要

所在地: 555 Theodore Fremd Avenue, Suite C-206 Rye, New York 10580, U.S.A

当社は、北米初の事業拠点として1986年12月にChisso America, Inc.として設立され、2011年4月に現在の社名へ変更しました。開設当初はニューヨーク市のマンハッタンに事務所を構え、2006年に事務所をニューヨーク州ウェストチェスター郡ライ市に移しました。COVID-19のなか、2020年11月に同じビル内で移転致しました。

## 韓国 JNC 株式会社



社長  
姜京達  
Kyung Dal Kang



2021年度まではカラーフィルター用保護膜(オーバーコート)の製造販売も行っていましたが、韓国での液晶ディスプレイ事業縮小に伴って2021年8月に製造工場である玄谷工場を閉鎖し、関連業務は戸畑工場へ移管を行いました。

会社規模の縮小によりソウル事務所も規模を減らして新しい場所へ2022年2月に引っ越しました。

現在は営業、経営支援、TS、化学物質管理の機能をもって8名で運用しております。

安定的な事業規模の維持の為に液晶と機能材料の継続的な採用と高付加価値の製品のシェアを上げ、収益改善ができるように運用していきます。

また韓国での販売拠点として全般的なJNC製品の市場開拓と販売に繋げることができるよう社員一丸となって頑張っております。

### 事業場概要

所在地: 14th floor, room1402, Cheongho Tower, 483 Gangnam-daero, Seocho-gu, Seoul 06541, KOREA

当社は、韓国内顧客向け液晶ディスプレイ関連材料と有機シリコン、プリンテッド・エレクトロニクスなどの機能材料の営業・販売を行っています。

## 捷恩智無紡材料(常熟)有限公司



総経理  
筒井 聡彦



### RC年度方針

当社では以下の項目を重点実施項目として定め、安全に操業できる環境づくりを第一に目指しています。

1. 休業災害ゼロ及び労働災害の削減
2. 挟まれ・巻き込まれ、切れ・こすれ労働災害防止
3. リスクと課題の把握と対応推進
4. 5Sのさらなる向上
5. 協力会社(I、II、III)の安全確保の徹底
6. 製品仕様に関わる4M変更管理の徹底

### トピックス

安全面では、月例安全教育を実施し、作業員への安全意識の向上を図っています。

品質面では、定例の品質会議にて各ラインの品質に関する課題や対策について協議し、さらなる品質向上を推進しています。

環境面では、外部講師を招いてISO14001の教育を実施し、内部審査時のポイントなどについて理解を深めることで、さらに環境へ配慮した工場となるように推進してまいります。



### 事業場概要

所在地: No.9 Xingda Road, Changshu Economic Technology Development Zone, Jiangsu 215536, China

当社は、上海の北西約80kmに位置し、長江に面した常熟経済技術開発区にあります。紙おむつやナプキンなど衛生材料に使用されるスルーエア不織布の中国2番目の生産拠点として2010年11月に設立され、2012年2月から販売を開始しました。「安全最優先。優れた品質とコストを追求する生産活動を通じてお客様の笑顔が見える製品をつくり、社会の発展に貢献する」という経営方針のもと運営しております。

## 捷恩智(上海)企業管理有限公司



董事長兼総経理  
叶兆維  
Ye Zhaowei



管理等)と内部統制・体制強化への支援を行うと共に、JNC本社のライセンス事業、新規事業等の中国展開の業務支援を実施しており、今後も中国における管理・統括拠点としての役割を果たし、JNCグループの中国事業の更なる強化につながる支援を行うべく、社員一同努力してまいります。

### 事業場概要

所在地: Room 5J-1, Huamin Empire Plaza, No.728, Yan'an West Road, Shanghai, 200050, China

JNCの中国ビジネス開拓拠点として2004年に上海に設立された当社は、2016年から「管理性公司」へ改組、中国グループ会社の管理・統括拠点として現在総経理以下15名の従業員で業務を行っております。

中国内グループ会社へのシェアードサービスや間接部門の業務支援(人事・総務、経理・財務、システム、法務、新規化学物質・危険化学品

### トピックス

中国のSNS、Wechatにて、中国JNCグループ会社の公式アカウントを2022年に開設、中国国内でのJNCの情報発信を開始しております。(Wechatアプリをご利用の方は写真のQRコードより登録・購読可能です)

また、JNC上海のホームページのリニューアルも行っておりますのでご参照下さい。

www.jnc-sh.com.cn/  
(中国語ページのみとなります)



## 捷恩智纖維貿易(上海)有限公司



総経理  
添田 登



スタッフは総経理、副総経理以下、営業5名、技術4名、管理3名の合計14名で、JNCグループの不織布製品とESFV社の複合繊維を、中国をメインとしたアジア地区全域に販売し、事業拡大に向けた顧客への拡販活動を推進しております。

拡販に関しては、未だ新型コロナウイルスの影響があるものの積極的に中国マーケットの顧客開拓を進めており、関係部署・工場と連携して業務推進しております。また、社内活動としては事業部海外販売の最前線であることから、各国の制度や基準等の情報をいち早く収集し、コンプライアンスの遵守と制度への適応が出来るように、これらの情報を社内へいち早く発信するようにしております。事業部内のチームワークを大切にしながら、スタッフ一丸となって顧客ニーズに合った高品質で高機能な製品と、最善のサービスの提供を心掛けて活動しております。

### 事業場概要

当社は、拡大するアジアの衛生材料市場において、これらの主要資材となる複合繊維および熱風接着性不織布への多様な顧客需要に対応する為、繊維事業部の海外販売窓口として、2014年2月に開業いたしました。

## 尼寿貿易(上海)有限公司



総経理  
秋保 宇志



2名、貿易事務1名、管理1名の総勢5名と小さな所帯ではありますが、従業員一同、更なる飛躍を目指して業務に邁進しています。

当社の主な事業内容は、樹脂成形機用洗浄剤「Zクリーン」、ガラス長繊維強化ポリプロピレン「ファンクスター」、ポリプロピレンコンパウンド製品、そしてJNCグループの製品の中国国内の販売や輸出入貿易です。また、それらに加えてJNCグループへの営業業務支援、原料・副資材・設備の調達など、多岐にわたる業務にも力を入れて取り組んでいます。

我々は「上海」という抜群の立地を活かし、JNCグループおよび取引先の中国ビジネスのベストパートナーとなるよう誠心誠意取り組んでまいります。

### 事業場概要

当社は、日祥(株)の上海支店として2012年に設立され、今年4月に創立10周年を迎える事ができました。現在は総経理以下、営業

## 捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司



工場長  
伊藤 茂男



### RC年度方針

モットー 安全常に

#### 重点実施項目

1. 技術改造、増設工事の環境影響評価、竣工検収、職業衛生現状評価の実施
2. 安全生産標準化(三級)資格(三年に一回)の更新
3. 環境保護事故応急対策案の修正
4. 危険廃棄物保管、処分の適法化管理、対応
5. 三級教育、月間強調活動(KY活動)の推進
6. ISO14001&ISO45001 統合監査
7. 非常常作業指示書を徹底的に運用
8. 新型コロナウイルス感染ゼロの対策
9. 環境保護、健康安全保護施設の有効性管理、測定
10. 消防訓練、応急訓練、救急訓練と教育の実施

### トピックス

2021年3月に蘇州高新区日系企業優秀貢献賞を受賞致しました。



### 事業場概要

所在地: (本公司) 江蘇省蘇州市蘇州高新区鴻禧路42号E-3

(分公司) 上海市延安西路728号 華敏・翰尊國際5K-1室

当社は中国国内の液晶パネルの需要に対応するため、2014年12月16日に設立され、今年で稼働8年目となります。本公司の蘇州工場は、上海の西約100kmに位置し、テレビ、モニター、携帯電話などに使用される液晶組成物の製造およびテクニカルサービスを行っています。また、分公司は、上海を拠点に中国全土において営業活動を行っています。

当社はISO9001、ISO14001とISO45001の認証を取得しており、社員約100名の力を結集し、品質、環境、職業衛生面において更なるレベルアップを図り、ディスプレイ事業の発展に貢献できるよう日々取り組んでまいります。

## 広州ES繊維有限公司



総経理  
ZHU JIPING  
朱 吉平



### RC年度方針

モットー 安全常に

安全面では、長年の工場稼働の中で多くの設備導入や改造、工程変更を行っており、今一度作業標準書の見直しを行う事で既存作業の操作性・安全性の更なる向上を図ってまいります。また、作業環境についてもリスクアセスメントを講じ安全な職場環境を作ってまいります。

品質面では、GMP(Good Manufacturing Practice)を手本に、設備管理や製造工程制御、QA等の更なるレベルアップを図っております。また、4M変更管理を徹底し品質レベルの更なる向上を図っております。

環境面では、ユーティリティ使用設備の変更や運用方法見直しによる省エネ化を推進し環境に配慮した工場を目指しております。

### 事業場概要

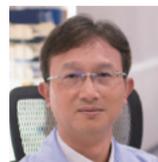
所在地: No.1 Jinhua 3st., Jinbi Road GETDD, Guangzhou 510730, China

当社は、広州市の南東に位置する経済技術開発区にあります。1994年に設立され、1997年から紙オムツ等の衛生材料に使用されるES繊維、1998年にはES繊維を用いたスルーエア不織布、2019年からは孔開け不織布の生産を開始しております。また、当社は開発部門も有しており、テクニカルサービスや新技術の探索、導入検討などを行っております。

## 台湾捷恩智股份有限公司 台南工場



工場長  
Hsueh Chih Hsiung  
薛 志雄



### 事業場概要

所在地: No.3, Dali 3rd Rd., Shanhua Dist., Tainan City, 741, Taiwan

台湾捷恩智股份有限公司\_台南事業場は、台南科学園区内に位置する液晶ブレンド工場です。現在約130人が働いており、台湾を始め、日本、韓国、中国の大手液晶パネルメーカーに製品を納入しています。2006年12月の竣工以来、無事故・無災害を継続しています。2017年5月に研究部署DTC(Display Technical Center)技術棟を立ち上げ、設計開発から量産出荷まで全面的な対応とサービスのスピードアップが可能となっています。2021年8月、液晶材料事業の構造改革の一環で、グローバル全体の生産最適化を図るとともに顧客ニーズにきめ細かく対応できる体制を整え、事業の競争力を高めるため、市原LCから台南事業場に韓国と日本向けの生産移管を完了しました。



DTC (Display Technical Center) 技術棟

### RC年度方針

全社RC方針、目標を受け、「2022年度RC実施計画」を策定し社長指示事項、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学物質管理、品質保証、コンプライアンスにて活動展開とする。また、台南事業場重点実施項目は次の通りとする。

## JNC FILTER VIETNAM Co.,Ltd.



社長  
徳留 伸一



### 事業場概要

所在地: Tan Quang Industrial Cluster, Tan Quang Commune, Van Lam District, Hung Yen Province, Vietnam

当社は、ハノイ市に隣接するフンイエン省バンラム地区のベトナム系工業団地の中に現地パートナー企業との合弁会社として2011年に設立され、駐在員2名と現地社員34名の総勢36名にて守山事業所から移管されたフィルター製品の生産を行っています。いずれの製品も競合する他社製品にはない当社独自の特長を有しており、守山からの技術を継承しつつ日本国内外での旺盛な需要増に応えるべく更なる改善と効率化に取り組んでいます。

### 重点実施項目

- 基礎教育・訓練の徹底および教育訓練手順内容の適合性を確認し、確実に訓練計画に従って展開する。
- 各部署別SDGs活動表の作成、周知、掲示。
- 環境保全に関わるリスクアセスメントを推進、重大環境側面の改善策展開。
- 省エネ推進によりグリーンエネルギーの推進にて駐車棟&行政棟に太陽光発電装置の設置。
- 労働安全衛生にて活動展開(挟まれ・巻き込まれ、切れ・こすれ・保護具・KYなどの安全教育訓練展開)。
- 協力会社/請負協力業者作業の安全管理展開。
- 健康増進により有所見の健康相談を実施し、保健指導を行う。
- ウィズコロナへの転換期の対応および防疫措置を展開。
- 化学物質取扱物質の安全教育を展開。
- 品質保証に関わる4M変更管理手順の順守徹底。
- コンプライアンスによる管理手順の遵守。

### トピックス

#### 年度緊急応変訓練



#### 体感教育訓練



仮想現実(3D)局限空間作業

#### 新型コロナウイルス対応

入口には警備員が必ず体温測定を実施できないので、体温管理システムを設置しました。

社員証で体温測定を行うことができ、測定結果は管理データベースへ伝送されます。発熱の場合は警告音が鳴り、自動的にメールで管理者に連絡されます。



### RC年度方針

モットー 安全常に

品質第一

長かったコロナ禍も今年の旧正月明けに起こったハノイ市の感染爆発を乗り越え、ようやく終息の兆しが見えてきました。既にベトナムは、新型コロナが効果的に制御されているとしてニューノーマル(新常態)へ移行しており、街にはコロナ禍前と同様の活気が戻ってきています。

我々もコロナ禍で自粛を余儀なくされていた社内教育や訓練、地域貢献活動等を再開していきたいと思っております。



## THAI NISSHO TRADING Co.,Ltd.



社長  
中西 大紀



なり、今年で設立25年目を迎えます。現在は現地従業員13名と駐在員1名の総勢14名で活動しています。

当社の主な事業は、ポリプロピレンコンパウンド製品の販売、自社製品である樹脂成形機用洗浄剤「Zクリーン」の生産、販売、自動車内装材向け不織布成型品の開発、生産、販売です。また、東南アジアで伸展を続けるJNCグループの製品の販売、およびJNCグループへの副資材の供給やタイにおける業務支援にも力を入れて取り組んでいます。

更に、タイでは複雑化する化学品に関する新たな管理制度が2017年より本格的に始まり、輸入する際に危険化学品や有害化学品だけでなく、全ての化学品を対象に組成の開示や工業省への申請が必要である為、化学品管理に関する情報収集にも努めています。

当社はASEAN共同体(AEC)の設立を好機と捉え、東南アジアで躍進するJNCグループの「ワンストップサービスの拠点」となることを強く意識し、東南アジア事業の更なる拡大と最善のサービスを提供できるよう取り組んでいきます。

### 事業場概要

所在地: 191 Silom Complex Building, 12th Floor, A-B1 Room, Silom Rd, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

当社は拡大する東南アジア市場でのマーケティングと、台湾の太松実業社と合併で設立したダイナチン社のポリプロピレンコンパウンド製品の営業窓口となるため、1998年にタイのバンコクに駐在員事務所として設立され、JNCグループ初の東南アジアの事業拠点となりました。そして、その2年後の2000年12月に現地法人と

## JNC NONWOVENS (THAILAND) Co.,Ltd.



社長  
野本 詞之



### RC年度方針

安全面では、1年ごと無災害達成には記念品を贈呈し、社員のモチベーション維持に努めています。2022年6月17日には、6年間無災害記録を達成いたしました。今年度も災害事例の教育など作業者のより一層の安全意識の向上を図って参ります。

品質面では、QAスーパーバイザーの採用、QAリーダーとQCワーカーの増員と、品質管理体制を強化いたしました。又、品質貢献者には定期的に褒賞を与える仕組みを作り、従業員の努力に報い、熱意を向上させることで更なる改善に繋げるよう取り組んでいます。



### 事業場概要

所在地: 7/394 Moo6, Amata City Rayong Industrial Estate, Mabyangporn, Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand

当社は、ASEAN向け衛生材料用高機能不織布の製造子会社として、2012年5月28日に設立いたしました。ラヨーン県のアマタシティ工業団地の一角にあり、輸出入の拠点であるレムチャバン港の近郊に位置しているため、利便性が良い場所です。敷地面積は33,500㎡、従業員数は約83名で、年間4,800tの生産能力を有しています。

主にオムツ・ナプキン用の不織布を製造しており、不織布の原料もラヨーン県にあるJNCとインドラマの合併会社ES Fiber Visions (THAILAND) CO.,LTD.から購入しており、地産地消を活かした、お客様に安心・安全な製品提供を目指しています。

## 主力事業場排出量データ

### 大気への排出

■SOx ■NOx ■ばいじん

### 水域への排出

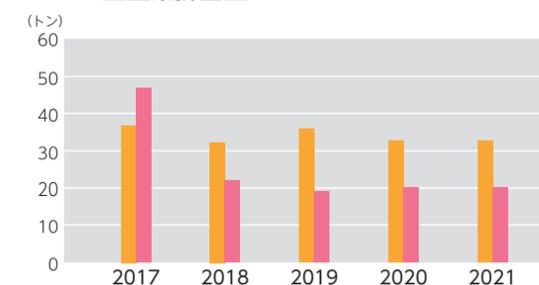
■COD ■全窒素

水俣製造所

#### SOx・NOx・ばいじん排出量

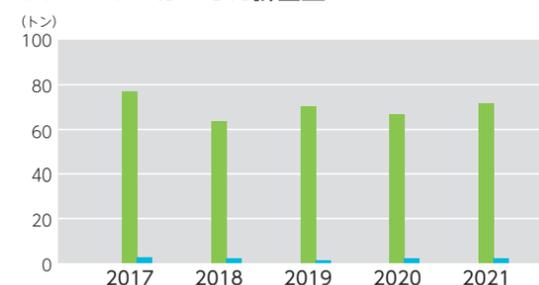


#### COD・全窒素排出量



市原製造所

#### SOx・NOx・ばいじん排出量



#### COD・全窒素排出量



四日市工場

#### SOx・NOx・ばいじん排出量



#### COD・全窒素排出量



守山工場

#### SOx・NOx・ばいじん排出量



#### COD・全窒素排出量

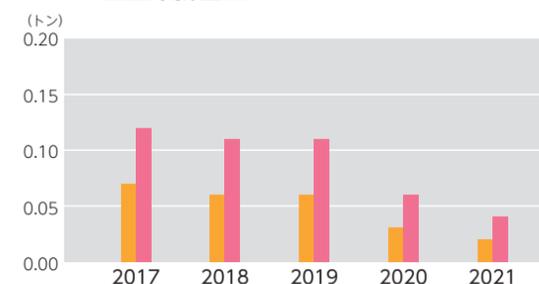


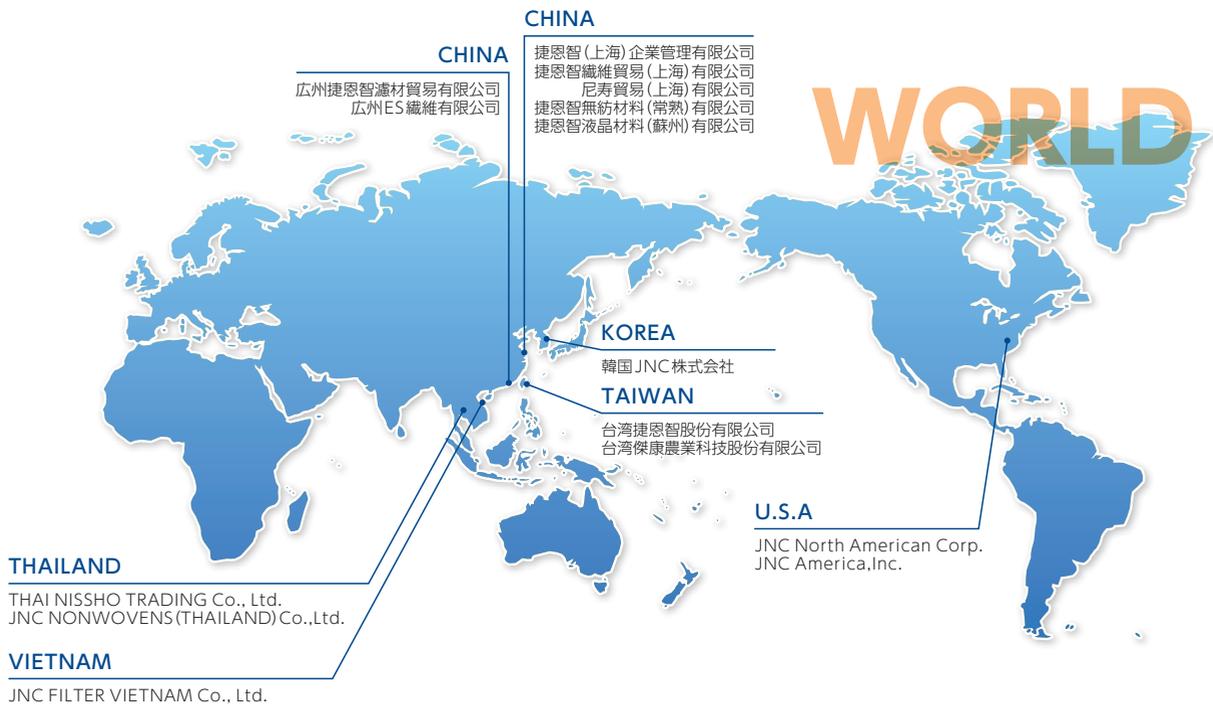
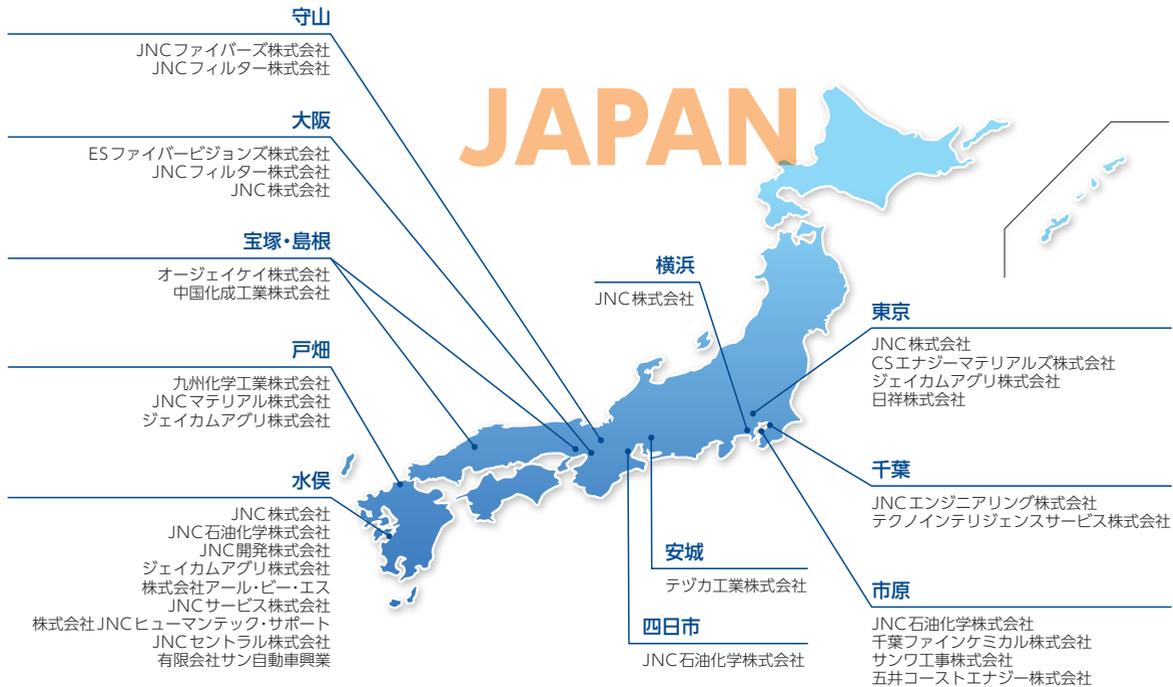
戸畑工場

#### SOx・NOx・ばいじん排出量



#### COD・全窒素排出量





※地図では本社所在地または主要事業場を示します

## JNC株式会社

ご質問・ご意見は下記宛にお願いします。

〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階

URL: <https://www.jnc-corp.co.jp/>

総務部 (CSR・広報) TEL: 03-3243-6370 FAX: 03-3243-6487

mail: [kouhou@jnc-corp.co.jp](mailto:kouhou@jnc-corp.co.jp)